

## 第 13 回 教育委員会会議日程

開催期日 令和 2 年 11 月 30 日（月）

開催時間 15 時 30 分

開催場所 芽室町中央公民館 2 階図書資料室

開 会

日程第 1 会議録署名委員の指名

日程第 2 前会議録の承認

日程第 3 教育長の報告

日程第 4 報告第 2 1 号 就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件

日程第 5 報告第 2 2 号 芽室町奨学金貸付の件（非公開）

日程第 6 議案第 2 9 号 芽室町教育支援委員会具申の件（非公開）

日程第 7 議案第 3 0 号 令和元年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書」提出の件

日程第 8 議案第 3 1 号 芽室町教育委員会 I C T 整備・活用指針制定の件

日程第 9 議案第 3 2 号 条例制定（機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例）の議案に対する意見申し出の件（非公開）

日程第 1 0 議案第 3 3 号 令和 2 年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件（非公開）

閉 会

日程第 4

報告第 2 1 号

就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件

学校教育法第 1 9 条に規定する経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、要保護及び準要保護児童生徒認定要領に基づき、必要な援助を行うこととしたので、報告します。

令和 2 年 1 1 月 3 0 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

# 令和2年度就学援助認定総括表(令和2年11月認定者)

申請世帯	3 世帯
認定保留世帯	世帯
認定世帯	3 世帯
要保護世帯	世帯
準要保護世帯	3 世帯
経済的困窮世帯	1 世帯
児童扶養手当受給世帯	2 世帯
町民税非課税世帯	世帯
国民年金保険料免除世帯	世帯
生活保護廃止世帯	世帯
不認定世帯	世帯
認定廃止世帯	世帯

(内数)

## ◎準要保護認定者数一覧(11月認定者) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校			1		1	1	3
上美生小学校							0
芽室西小学校				1			1
芽室南小学校							0
合 計	0	0	1	1	1	1	4

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校		1		1
上美生中学校				0
芽室西中学校		1		1
合 計	0	2	0	2
合計				6

## ○児童扶養手当受給認定者数 (小学校)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
		1		1	1	3
						0
						0
						0
0	0	1	0	1	1	3

(中学校)

1年	2年	3年	計
	1		1
			0
			0
0	1	0	1
合計			4

## ●準要保護不認定者数一覧(11月不認定者) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校							0
上美生小学校							0
芽室西小学校							0
芽室南小学校							0
合 計	0	0	0	0	0	0	0

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校				0
上美生中学校				0
芽室西中学校				0
合 計	0	0	0	0
合計				0

# 令和2年度就学援助認定総括表

(令和2年11月2日現在)

申請世帯	185	世帯
認定保留世帯		世帯
認定世帯	161	世帯
要保護世帯		世帯
準要保護世帯	161	世帯
経済的困窮世帯	67	世帯
経済的困窮世帯(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う)	8	世帯
児童扶養手当受給世帯	83	世帯
町民税非課税世帯	3	世帯
国民年金保険料免除世帯		世帯
生活保護廃止世帯		世帯
不認定世帯	23	世帯
認定廃止世帯	1	世帯

## ◎8年間の認定世帯数等状況

年度	申請	認定	不認定	要保護	認定率
25	274	244	30	6	17.8
26	264	232	32	5	17.6
27	247	210	36	11	16.3
28	237	201	32	3	16.5
29	228	199	26	2	16.6
30	194	167	27	4	13.7
31	205	170	30	3	14.7
2	185	161	23	0	13.8

(内数)

## ◎準要保護認定者数一覧(11月2日現在) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校	14	13	11	14	16	21	89
上美生小学校					1		1
芽室西小学校	3	8	4	5	10	8	38
芽室南小学校	1			1	1	1	4
合 計	18	21	15	20	28	30	132

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校	18	20	27	65
上美生中学校	1	2	2	5
芽室西中学校	7	14	15	36
合 計	26	36	44	106

合計 238

## ○児童扶養手当受給認定者数 (小学校)

1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
1	7	4	7	12	11	42
				1		1
1	2	1		5	5	14
						0
2	9	5	7	18	16	57

(中学校)

1年	2年	3年	計
9	11	12	32
1		1	2
3	5	9	17
13	16	22	51

合計 108

## ●準要保護不認定者数一覧(11月2日現在) (小学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
芽室小学校	3	2	1	4		3	13
上美生小学校							0
芽室西小学校	2	3	1	3	1		10
芽室南小学校				1		1	2
合 計	5	5	2	8	1	4	25

(中学校)

学校名\学年	1年	2年	3年	計
芽室中学校	1	3	7	11
上美生中学校				0
芽室西中学校	2	1	2	5
合 計	3	4	9	16

合計 41

## ○町民税非課税世帯

芽室小学校	1年	1人
芽室南小学校	4年	1人
芽室中学校	1年	2人
	2年	1人

○学校教育法（関係条文抜すい）

（昭和二十二年三月三十一日）

（法律第二十六号）

第一次吉田内閣

第十九条 経済的理由によつて、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。

（平一九法九六・追加）

## 要保護及び準要保護児童生徒認定要領

### 第1 目的

学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の定めるところにより、経済的理由によって就学が困難と認められる児童及び生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の機会均等を図ることを目的とする。

### 第2 援助対象者

芽室町に居住し、芽室町立の小学校又は中学校に在学又は就学予定の児童生徒の保護者で、生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護及び要保護に準じる程度に困窮していると教育委員会が認める保護者に対して援助する。

### 第3 認定基準

#### 1 要保護児童生徒

生活保護法第6条第2項に規定する要保護者の児童生徒

#### 2 準要保護児童生徒

(1) 前年度又は当該年度において、次のいずれかの措置を受けた者の児童生徒

ア 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止を受けた者

イ 町民税の非課税又は減免を受けた者

ウ 個人事業税の減免を受けた者

エ 固定資産税の減免を受けた者（新築住宅の減免は除く）

オ 国民年金保険料の掛金の減免を受けた者

カ 国民健康保険税の減免又は徴収の猶予を受けた者

キ 児童扶養手当の支給を受けている者

ク 生活福祉資金の貸付けを受けた者

(2) (1)に定める者以外の者で、次のいずれかに該当する者の児童生徒

ア 生活の中心となる者又は家族が長期療養中のため経済的に困窮している場合

イ 不慮の災害のために経済的に困窮している者

ウ 会社・商店などの倒産又は勤務先の賃金不払等の理由により経済的に困窮している場合

エ 年間収入額が特に少ないため経済的に困窮している場合

オ その他特別な事情により著しく経済的に困窮している場合

(3) (2)に定める者の認定方法

ア 給与所得者の場合

「収入金額」から「生活保護法に規定する勤労に伴う必要経費の額（以下

「基礎控除額」という。)を控除して得た額を「認定の対象額」とし、当該「認定の対象額」が、「需要額」に1.3を乗じて得た額未満とする。

イ 給与所得者以外の者の場合

「所得金額」を給与所得者の「給与控除所得後の額」相当額とみなして、これに当該給与所得控除額に相当する額を加算して得た額を「収入金額」とみなす。当該「収入金額」から「基礎控除額」を控除して得た額を「認定の対象額」とし、当該「認定の対象額」が、「需要額」に1.3を乗じて得た額未満とする。

ウ (2) ア、イ、ウについては、現状の収入状況等や事情を十分に考慮し、必要に応じて、福祉事務所の長及び民生委員等の助言を求めることができる。

3 「需要額」及び「基礎控除額」については、別に定める。

## 第4 認定の取扱

### 1 認定の開始

認定の開始時期は次の各号による。

- (1) 教育委員会が定める年度当初の申請によるものは、4月から開始する。
- (2) (1) に定める受付期間経過後の申請によるものは、申請日の属する月の翌月から開始する。  
ただし、申請の遅延が申請者の責によらないことが明らかであると認められるときは、4月から開始する。
- (3) 前住地で認定を受けていた者が転入してきた場合で、転入した月に申請があったときは、申請日の属する月から開始する。
- (4) 生活保護の停止又は廃止の措置をうけ、引き続き就学援助の申請をした者は最後に生活保護費を受給した月の翌月から開始する。

### 2 認定の廃止

次の各号に掲げる事由が発生したときには、その事由が発生した日の属する月をもって、認定を廃止する。また、援助費が既に給付された場合は、その取り消しに関わる援助費の全額及び一部の返還を命ずるものとする。

- (1) 町外へ転出したとき
- (2) 第3に定める認定基準に該当しなくなったことが明らかであるとき
- (3) 申請者から辞退の申出がされたとき

### 3 認定の取消

次の各号に掲げる事由が発生したときは、認定を取消することができる。また、援助費が既に給付された場合は、その取り消しに関わる援助費の全額及び一部の返還を命ずるものとする。

- (1) 虚偽の申請であることが判明したとき

(2) 申請者から取下の申出がなされたとき

#### 第5 就学援助費の給与基準

給与基準額は、要保護児童生徒援助費補助金の単価に準じ、予算の範囲で教育委員会が定める額とする。

#### 第6 委任

この要領のほか就学援助に関し、必要な事項については教育長が定める。

#### 附 則

- 1 この要領は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 芽室町就学援助認定事務取扱要領（平成5年4月1日施行）は、廃止する。

#### 附 則

この要領は、決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

(平成20年4月25日決定)

#### 附 則

この要領は、決定の日から施行し、平成20年4月1日から適用する。

(平成20年8月22日決定)

#### 附 則

この要領は、決定の日から施行する。(平成29年11月30日決定)



日程第 5

報告第 2 2 号

芽室町奨学金貸付の件（非公開）

芽室町奨学金貸付条例第 5 条第 2 項の規定に基づき、奨学金の貸付けを行うこととしたので、報告します。

令和 2 年 1 1 月 3 0 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第 6

議案第 29 号

芽室町教育支援委員会具申の件（非公開）

芽室町教育支援委員会の審査結果に基づく具申がありましたので、心身障害児童に対し、能力に応じた教育が受けられるよう適正な就学指導をしようとするものであります。

令和 2 年 11 月 30 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第 7

議案第 30 号

令和元年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検  
及び評価の報告書」提出の件

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、令和元年度の  
教育委員会の活動状況や事務事業の点検・評価の報告書を芽室町議会に提出しようと  
するものであります。

令和 2 年 11 月 30 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

学 教 第 379 号  
令和 2 年 11 月 30 日

芽室町議会議長 早 苗 豊 様

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告  
書について（提出）

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づき、令和元年度における芽室町教育委員会の活動状況や事務事業の点検及び評価を実施したので、別添のとおり提出します。

（学校教育課総務係）

令和元年度

教育に関する事務の管理及び執行の  
状況についての点検及び評価の報告書

令和2年11月

芽室町教育委員会

はじめに

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが規定されました。

本報告書は、効果的な教育行政の一層の推進を図るとともに町民に対する説明責任を果たすために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、令和元年度の教育委員会の活動状況や事務事業の点検・評価を実施し、報告するものです。

この点検・評価は、「第 5 期芽室町総合計画」の前期実施計画で、「基本目標 2 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり」に定める施策に沿って、毎年度、点検・評価を実施することとしています。

令和 2 年 11 月

芽室町教育委員会

(参考) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

### 第1章 教育委員会の活動状況

	ページ
1 教育委員会の会議の開催状況	1
2 条例、規則等の制定、改廃及び計画等の策定の状況	7
3 教育委員の活動状況	9
4 附属機関等の開催状況	11
5 教育関係の表彰	14
6 教育委員会の組織	15
7 教育委員会事務局の事務分掌	16

### 第2章 施策マネジメントシートによる評価

1 学校教育の充実	21
2 社会教育の推進	25
3 地域文化の振興	27
4 スポーツしやすい環境づくり	29

### 第3章 芽室町教育振興基本計画における位置付け及び達成目標等

1 芽室町教育振興基本計画施策項目及び成果指標実績	33
---------------------------	----





## 第1章

### 教育委員会の活動状況



# 1 教育委員会の会議の開催状況

芽室町教育委員会の会議は原則として公開で、毎月1回開催しています。

この会議においては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律及び芽室町教育委員会会議規則に基づき、教育長及び教育委員が教育行政に関する基本的な方針の決定や教育委員会規則の制定、職員の任免に関することなど、教育に関するさまざまな議題について審議しました。

令和元年度は次のとおり開催しました。

期 日	番 号	付 議 案 件
平成 31 年 4 月 25 日	報告第 1 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 2 号	修学指定校変更（学校選択）認定の件
	報告第 3 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 1 号	芽室町学校医委嘱の件
	議案第 2 号	芽室町教育支援委員会委員委嘱の件
	議案第 3 号	芽室町教育研究所所員委嘱の件
	議案第 4 号	第12地区教科書採択教育委員会協議会委員代理人指定の件
	議案第 5 号	芽室町学校給食運営協議会委員（補充）委嘱の件
	議案第 6 号	芽室町立学校における学校運営協議会委員委嘱の件
	議案第 7 号	芽室町の部活動の在り方に関する方針策定の件
	議案第 8 号	芽室町立学校における働き方改革推進プラン改定の件
令和元年 5 月 27 日	報告第 4 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 5 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 9 号	教育委員会委員の学校訪問実施の件
	議案第 10 号	令和元年度第12地区教科書採択地区調査委員会委員推薦の件
	議案第 11 号	芽室町学校給食運営協議会委員委嘱の件
	議案第 12 号	芽室町社会教育委員委嘱の件
	議案第 13 号	芽室町図書館協議会委員委嘱の件

	議案第 14 号	条例改正（芽室町奨学金貸付条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
令和元年 6月13日	報告第 6 号	行政報告（英語指導助手交代）の件
	議案第 15 号	令和元年芽室町議会定例会 6 月定例会議教育委員会所管一般質問の件
	議案第 16 号	契約締結（芽室中学校エレベーター設置工事）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 17 号	財産取得（教育用パソコン等購入）の議案に対する意見申し出の件
令和元年 6月25日	報告第 7 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 8 号	芽室町奨学金貸付の件
令和元年 7月26日	報告第 9 号	教育委員会委員の学校訪問実施に伴う所感の件
	報告第 10 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 11 号	区域外就学認定の件
	報告第 12 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 18 号	芽室町学校給食運営協議会委員委嘱の件
	議案第 19 号	条例改正（芽室町中央公民館の設置及び管理条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 20 号	条例改正（芽室町勤労青少年ホーム条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 21 号	条例改正（芽室町総合体育館設置及び管理条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 22 号	条例改正（芽室町営温水プール設置及び管理条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 23 号	条例改正（芽室町健康プラザ設置及び管理条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
令和元年 8月2日	議案第 24 号	条例改正（芽室町都市公園条例中一部改正）の議案に対する意見申し出の件
	議案第 25 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件
令和元年 8月27日	議案第 26 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件
令和元年 8月27日	報告第 13 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件

令和元年 8月27日	報告第 14 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 27 号	令和2年度使用小学校用教科用図書採択の件
	議案第 28 号	令和2年度使用中学校用教科用図書採択の件
	議案第 29 号	令和2年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択の件
	議案第 30 号	平成31年(令和元年)度全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果掲載の件
	議案第 31 号	芽室町公の施設に係る指定管理者選定の件
	議案第 32 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算案に対する意見申し出の件
令和元年 9月26日	報告第 15 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 16 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 33 号	芽室町教育研究所職員委嘱(後任)の件
	議案第 34 号	芽室町私立高等学校生徒授業料補助認定の件
	議案第 35 号	平成31年(令和元年)度全国学力・学習状況調査結果の広報誌掲載の件
	議案第 36 号	芽室町立学校における働き方改革推進プラン改定の件
	協議案第 1 号	芽室町地域学校協働本部規則制定の件
令和元年 10月24日	報告第 17 号	教育長職務代理者指名の件
	報告第 18 号	中学校生徒会との「飛び出す教育委員会・子どもトーク」実施の件
	報告第 19 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 20 号	芽室町奨学金貸付の件
	報告第 21 号	区域外就学認定の件
	報告第 22 号	社会体育施設指定管理者の指定期間延長に伴う指定管理者募集停止の件
	議案第 37 号	芽室町地域学校協働本部規則制定の件
令和元年 11月12日	議案第 38 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件
	協議案第 2 号	学校給食費保護者負担金の取扱いの件

令和元年 11月26日	報告第 23 号	中学生による「1日教育委員（教育委員会委員）」実施の件
	報告第 24 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 25 号	令和元年度生活習慣病検査結果報告の件
	議案第 39 号	芽室町教育支援委員会具申の件
	議案第 40 号	平成30年度「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の報告書」提出の件
	議案第 41 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件
令和元年 12月13日	報告第 26 号	飛び出す教育委員会・子どもトーク」実施に伴う教育委員会の所感の件
	議案第 42 号	令和元年芽室町議会定例会12月定例会議教育委員会所管一般質問の件
令和元年 12月26日	報告第 27 号	芽室町奨学金貸付の件
	報告第 28 号	区域外就学認定の件
	報告第 29 号	就学指定校変更（学校選択）認定の件
	議案第 43 号	令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果掲載の件
	協議案第 3 号	令和2年度芽室町一般会計教育費予算の件
令和2年 1月31日	報告第 30 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 31 号	区域外就学認定の件
	報告第 32 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 44 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件
	議案第 45 号	芽室町社会体育施設再整備構想策定の件
	協議案第 4 号	芽室町学校施設等長寿命化計画（案）策定の件
	協議案第 5 号	ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則の変更について
	協議案第 6 号	芽室町集団研修施設設置及び管理条例施行規則の変更について
	協議案第 7 号	令和2年度芽室町一般会計教育費予算の件

	協議案第 8 号	令和2年度芽室町教育行政執行方針（素案）の件
令和2年 2月7日	議案第 46 号	令和元年度芽室町文化賞等候補者諮問の件
	議案第 47 号	令和元年度芽室町スポーツ賞等候補者諮問の件
	議案第 48 号	令和2年度芽室町教育行政執行方針の件
令和2年 2月26日	報告第 33 号	就学困難な児童生徒に係る就学援助認定の件
	報告第 34 号	区域外就学認定の件
	報告第 35 号	芽室町奨学金貸付の件
	議案第 49 号	芽室町教育支援委員会具申の件
	議案第 50 号	令和元年度芽室町文化賞等候補者決定の件
	議案第 51 号	令和元年度芽室町スポーツ賞等候補者決定の件
	議案第 52 号	令和2年度芽室町一般会計教育費予算の議案に対する意見申し出の件
	議案第 53 号	芽室町立学校管理規則中一部改正の件
	議案第 54 号	芽室町スクールライフアドバイザー設置条例施行規則廃止の件
	議案第 55 号	芽室町教育活動指導助手設置条例施行規則廃止の件
	議案第 56 号	芽室町生涯学習推進アドバイザー設置条例施行規則廃止の件
	議案第 57 号	芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則中一部改正の件
	議案第 58 号	芽室町ふるさと歴史館に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規則の制定の件
令和2年 3月17日	議案第 59 号	芽室町図書館に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規則中一部改正の件
	議案第 60 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件
	報告第 36 号	新型コロナウイルスに係る対応の件
	議案第 61 号	芽室町立学校職員任免内申の件
	議案第 62 号	芽室町学校施設等長寿命化計画策定の件
	議案第 63 号	令和元年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件

令和2年 3月26日	報告第 37 号	芽室町奨学金貸付の件
	報告第 38 号	区域外就学認定の件
	議案第 64 号	芽室町教育委員会事務局管理職員任免の件
	議案第 65 号	芽室町学校医委嘱の件
	議案第 66 号	芽室町学校歯科医委嘱の件
	議案第 67 号	芽室町学校薬剤師委嘱の件
	議案第 68 号	第12地区教科書採択教育委員会協議会委員及び代理人指定の件
	議案第 69 号	芽室町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則制定の件
	議案第 70 号	芽室町教育委員会行政組織規則中一部改正の件
	議案第 71 号	芽室町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則中一部改正の件
	議案第 72 号	芽室町スクールバス運行条例施行規則中一部改正の件
	議案第 73 号	芽室町学校給食センター条例施行規則中一部改正の件
	議案第 74 号	芽室町集団研修施設設置及び管理条例施行規則中一部改正の件
	議案第 75 号	芽室町スポーツ推進委員委嘱の件



## 2 条例、規則等の制定、改廃及び計画等の策定の状況

令和元年度に制定、改廃された教育に関する条例及び教育委員会の規則等は次のとおりです。

### (1) 条例

題 名	公布年月日	施行年月日
・芽室町奨学金貸付条例の一部を改正する条例	R1. 6. 3	R1. 6. 3
・芽室町中央公民館の設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・芽室町勤労青少年ホーム条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・芽室町総合体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・芽室町営水泳プール設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・芽室町健康プラザ設置及び管理条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・芽室町都市公園条例の一部を改正する条例	R1. 8. 21	R1. 11. 1
・地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定	R1. 11. 15	R2. 4. 1

### (2) 規則

題 名	公布年月日	施行年月日
・芽室町地域学校協働本部規則制定	R1. 11. 1	R1. 11. 1
・芽室町立学校管理規則の一部を改正する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町スクールライフアドバイザー設置条例施行規則を廃止する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町教育活動指導助手設置条例施行規則を廃止する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町生涯学習推進アドバイザー設置条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町ふるさと歴史館設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町ふるさと歴史館に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1
・芽室町図書館に勤務する職員の勤務時間の特例に関する規則の一部を改正する規則	R2. 2. 28	R2. 4. 1

・芽室町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1
・芽室町立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1
・芽室町教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1
・芽室町スクールバス運行条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1
・学校給食センター条例施行規則中の一部を改正する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1
・芽室町集団研修施設設置及び管理条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31	R2. 4. 1

(3) 規程、要綱等

題 名	決定年月日	施行年月日
・芽室町立学校職員の自家用車の公用使用に関する要綱の一部改正	H31. 4. 15	H31. 4. 1
・芽室町教育委員会所管施設喫煙規制実施要綱の一部改正	R1. 6. 18	R1. 7. 1
・新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業期間等における芽室町小中学校職員の在宅勤務実施要領制定	R2. 3. 12	R2. 3. 6
・芽室町立小中学校職員出勤簿整理要領の一部改正	R2. 3. 12	R2. 3. 6
・修学旅行の引率業務等に従事する町立学校職員の勤務時間の割振り等に関する要領の一部改正	R2. 3. 9	R2. 4. 1

(4) 計画等の策定の状況

計 画 名	策定年月日
・芽室町学校施設等長寿命化計画	令和2年3月17日

### 3 教育委員会委員の活動状況（教育長を除く）

教育委員会委員は、毎月1回以上の教育委員会会議や町内小中学校の各種行事、研修会等へ出席するなどの活動を行っています。

※ 教育委員会会議への出席を除く

月	活 動 内 容
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度芽室町立小中学校教職員辞令伝達式</li> <li>・平成31年度転入校長・教頭・事務長歓迎会</li> <li>・各小学校入学式</li> <li>・各中学校入学式</li> <li>・平成31年度芽室町PTA連合会総会</li> </ul>
5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度十勝管内教育委員会連絡協議会定例総会（帯広市）</li> <li>・芽室中学校、芽室西中学校体育祭</li> </ul>
6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上美生小学校、上美生中学校合同運動会</li> <li>・各小学校（上美生小学校を除く）運動会</li> <li>・令和元年度トレーシー中学生国際問団交流会</li> <li>・教育委員会委員による学校訪問</li> </ul>
7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会委員による学校訪問</li> <li>・第56回北海道市町村教育委員研修会（札幌市）</li> <li>・開町記念式典</li> </ul>
8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第53回芽室町納涼盆踊り大会</li> </ul>
9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度芽室町教育研究大会</li> <li>・上美生小学校、上美生中学校合同学習発表会</li> <li>・芽室中学校、芽室西中学校文化祭</li> </ul>
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度教育委員会委員道内視察研修（上士幌町・釧路市）</li> <li>・芽室小学校、芽室西小学校学習発表会</li> <li>・令和元年度芽室町教育委員親交会総会</li> <li>・令和元年度十勝教育を考えるつどい（中札内村）</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「飛び出す教育委員会・子どもトーク」</li> <li>・令和元年度西部十勝教育委員会連絡協議会教育委員研修会（新得町）</li> <li>・令和元年度十勝管内教育委員会教育委員研修会（帯広市）</li> <li>・芽室南小学校学習発表会</li> <li>・第42回芽室町青少年健全育成町民大会</li> <li>・芽室小学校開校120周年記念行事</li> <li>・芽室町コミュニティ・スクール意見交換会</li> </ul>

1 2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度芽室町 P T A 連合会文教懇談会</li> <li>・総合教育会議</li> </ul>
1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年芽室町新年交礼会</li> <li>・令和 2 年第 71 回芽室町成人式</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白樺学園高等学校甲子園出場壮行会</li> </ul>
3 月	

#### 4 附属機関等の開催状況

##### (1) 芽室町学校教育推進協議会（令和元年度開催なし）

開催月日	審 議 内 容

##### (2) 芽室町教育振興基本計画策定委員会（令和元年度開催なし）

開催月日	審 議 内 容

##### (3) 芽室町教育支援委員会

開催月日	審 議 内 容
令和元年 11 月 7 日	特別支援学級等に入級する児童生徒の適否の判断について
令和 2 年 2 月 3 日	特別支援学級等に入級する児童生徒の適否の判断について

##### (4) 芽室町学校給食運営協議会

開催月日	審 議 内 容
令和元年 7 月 17 日	令和元年度学校給食の実施状況について 衛生検査の実施について 学校給食における異物混入事案について 学校給食費保護者負担金について
令和元年 11 月 26 日	令和元年度学校給食の実施状況について 衛生検査の実施について 学校給食嗜好調査について 学校給食における異物混入事案について 学校給食費保護者負担金について
令和 2 年 3 月 9 日	令和元年度学校給食実施状況について 衛生検査の実施について 学校給食費保護者負担金について 学校給食センター条例施行規則の一部改正について

(5) 芽室町社会教育委員会

開催月日	審 議 内 容
令和元年6月12日	社会教育法及び社会教育委員について 芽室町社会教育推進中期計画について 令和元年度社会教育関係事業について 社会教育課所管事務（事業）について 委員長・副委員長の選出について 各種委員等の推薦について
令和元年9月12日	社会教育課所管事務（事業）について 北海道社会教育委員長等研修会について 第59回北海道社会教育研究大会（十勝大会）について 地域学校協働活動について
令和元年12月3日	社会教育課所管事務（事業）について 第59回北海道社会教育研究大会（十勝大会）について 令和元年度西部十勝社会教育委員研修会について 芽室町社会体育施設再整備構想案について
令和2年2月12日	社会教育課所管事務（事業）について 芽室町営水泳プール建替基本計画案について 令和元年度芽室町文化賞等受賞候補者の諮問について 令和元年度芽室町スポーツ賞等受賞候補者の諮問について
令和2年3月13日 （書面開催）	社会教育課所管事務（事業）について 令和元年度社会教育関連事業報告について 令和2年度教育行政執行方針について 令和2年度社会教育関連予算案について

(6) 芽室町文化財保護審議会

開催月日	審 議 内 容
令和元年9月10日	町指定天然記念物の芽室公園の柏の木の状況について

(7) 生涯学習推進中期計画策定委員会（令和元年度開催なし）

開催月日	審 議 内 容

(8) 芽室町スポーツ推進委員会

開催月日	審 議 内 容
令和元年 5 月 16 日	社会体育施設の整備状況等について 少年団本部、体育会との連携について 北海道十勝スライムスポーツ(株)との包括的連携協定に基づく事業の推進について (株)北海道日本ハムファイターズとのパートナー協定締結に伴う事業の推進について チャレンジデー2019の実施について 平成31年度 十勝スポーツ推進委員協議会理事会について 北海道スポーツ推進委員研究協議会について 令和元年度 西部十勝スポーツ推進委員研修会について スポーツ推進委員のスポーツ事業への協力について
令和2年1月16日	令和元年度十勝管内スポーツ推進委員研修会について 令和元年度西部十勝スポーツ推進委員研修会について 芽室町社会体育施設再整備構想(案)について
令和2年2月17日	令和元年度西部十勝ニュースポーツ交流会について スポーツ振興事業の実施状況について 芽室町営水泳プール建替基本計画(案)について

(9) 芽室町図書館協議会

開催月日	審 議 内 容
令和元年 6 月 27 日	平成30年度図書館統計について 令和元年度図書館費予算について 令和元年度図書館事業計画について
令和元年 12 月 19 日	平成31年度図書館要覧について 令和元年度図書館利用統計について 令和元年度図書館事業等について
令和2年2月10日	図書郵送貸出事務取扱要領の改正について 令和元年度芽室町図書館利用者アンケート実施について 図書館まつりについて

## 5 教育関係の表彰

### (1) 芽室町文化賞・スポーツ賞等授賞式

開催日時 令和2年3月7日(土)(コロナウイルス感染症により中止)

開催場所 芽室町中央公民館大ホール

### (2) 文化賞等被表彰者

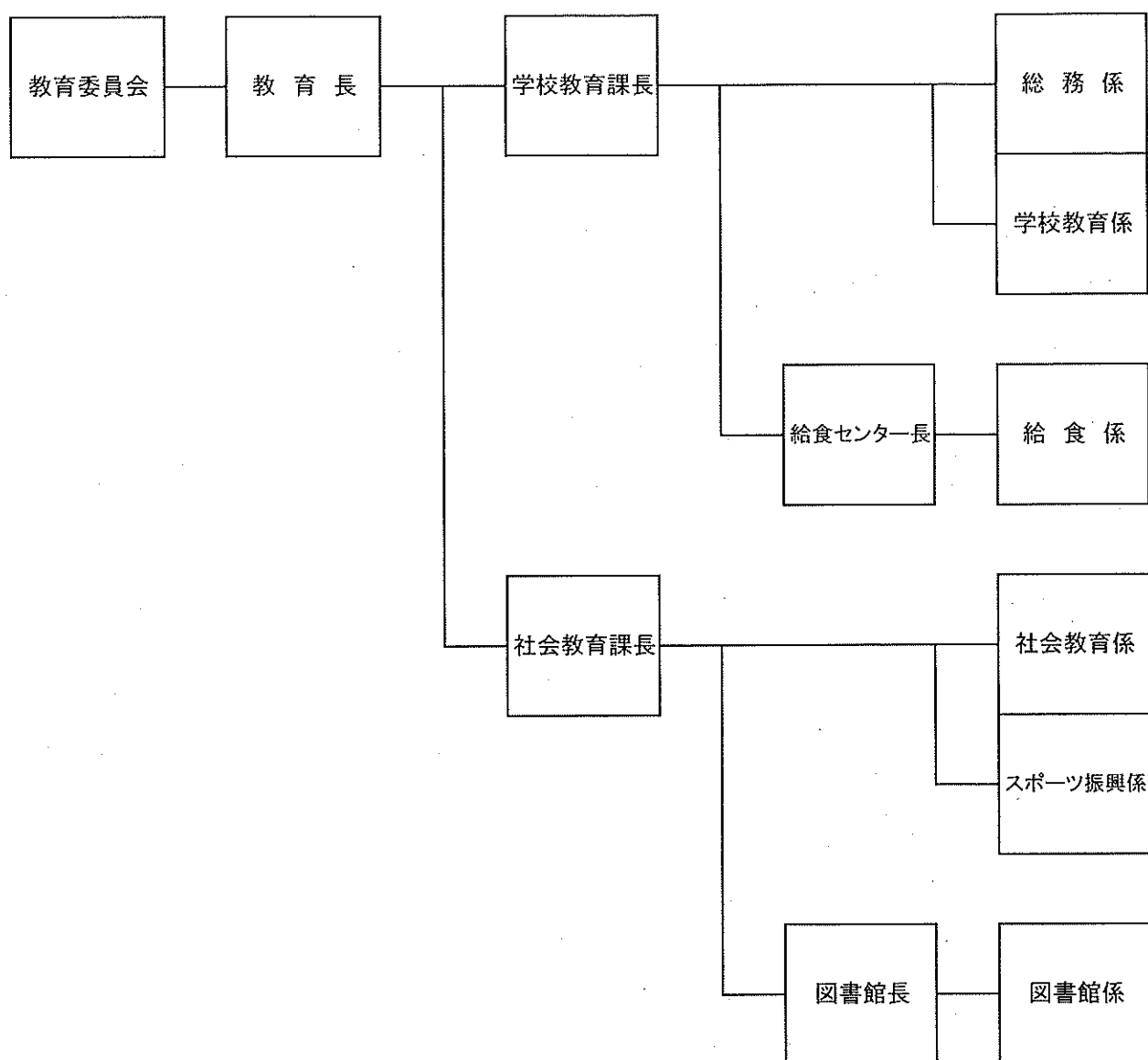
- ・文化賞 功勞の部 1個人
- ・文化奨励賞 成績優秀の部 1団体
- ・少年文化賞 8個人、1団体
- ・少年文化特別賞 2個人
- ・少年文化奨励賞 44個人、5団体

### (3) スポーツ賞等被表彰者

- ・スポーツ賞 功勞2個人  
優秀選手の部 7個人、4団体
- ・スポーツ奨励賞 功勞3個人  
優秀選手の部 2個人、5団体
- ・少年スポーツ賞 11個人、3団体
- ・少年スポーツ特別賞 7個人
- ・少年スポーツ奨励賞 60個人、9団体



## 6 教育委員会の組織



## 7 教育委員会事務局の分掌事務

### ① 学校教育課

- (1) 教育委員会の会議及び総合調整に関すること。
- (2) 職員の人事及び給与に関すること。
- (3) 教育委員会の財務に関すること。
- (4) 学校の設置及び廃止に関すること。
- (5) 教育財産の管理に関すること。
- (6) 学校教育に関すること。
- (7) その他学校教育行政一般に関すること。

#### ①-1 学校教育課総務係

- ア 教育委員会の会議に関すること。
- イ 儀式、褒章及び表彰に関すること。
- ウ 教育委員会の条例、規則、規程の制定又は改廃に関すること。
- エ 事務局、教職員その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。
- オ 職員の進退、賞罰、服務、給与、福利及び研修に関すること。
- カ 学校の設置、管理及び廃止に関すること。
- キ 通学区域に関すること。
- ク 教育財産の管理並びに取得、処分の申し立てに関すること。
- ケ 公印の管理に関すること。
- コ 教育行政相談に関すること。
- サ 他の課、係との連絡調整に関すること。
- シ 他の課、係の所管に属さない事項に関すること。

#### ①-2 学校教育課学校教育係

- ア 学級編制に関すること。
- イ 教科内容及びその取扱に関すること。
- ウ 教科書その他の教材の取り扱いに関すること。
- エ 教職員の研修及び福利厚生に関すること。
- オ 学校保健及び学校安全に関すること。
- カ 児童・生徒の就学奨励及び援助に関すること。
- キ スクールバスの運行に関すること。
- ク 教育研究所及び学校教育振興会の連絡調整に関すること。
- ケ その他学校教育に関すること。

### ※学校教育課に属する所管機関～給食センター

#### ①-3 給食センター給食係

- ア 給食センターの運営管理に関すること。
- イ 学校給食の供給に関すること。
- ウ 学校給食運営協議会に関すること。
- エ 学校給食の向上発展に関すること。
- オ その他学校給食に関すること。

## ② 社会教育課

- (1) 社会教育に関すること。
- (2) 社会教育団体に関すること。
- (3) 社会教育施設の設置、管理運営並びに廃止に関すること。
- (4) 芸術文化に関すること。
- (5) その他社会教育行政一般に関すること。

### ②-1 社会教育課社会教育係

- ア 社会教育委員に関すること。
- イ 社会教育の推進に関すること。
- ウ 青少年教育、婦人、高齢者等成人教育に関すること。
- エ 講座の開設及び討論会、講演会、展示会その他の集会の開催並びに奨励に関すること。
- オ 社会教育団体の指導育成に関すること。
- カ 社会教育のために必要な情報、資料の提供に関すること。
- キ 芸術文化に関すること。
- ク 文化財の保護に関すること。
- ケ 集団研修施設の管理運営に関すること。
- コ ふるさと歴史館の管理運営に関すること。
- サ その他生涯学習の推進に関すること。
- シ 公民館の管理運営に関すること。
- ス 公民館事業の計画及び実施に関すること。
- セ その他公民館活動に関すること。
- ソ 他の係の所管に属さない事項に関すること。

### ②-2 社会教育課スポーツ振興係

- ア 社会体育施設の管理運営に関すること。
- イ スポーツ振興に関すること。
- ウ 学校体育施設に関すること。
- エ スポーツ推進委員に関すること。
- オ 体育団体の指導育成に関すること。
- カ その他体育振興に関すること。

## ※社会教育課に属する所管機関～図書館

### ②-3 図書館図書館係

- ア 図書館施設の維持、管理、運営及び事業計画に関すること。
- イ 図書館資料の受入れ、保存及び除籍に関すること。
- ウ 図書の分類、配列及びその目録の作成に関すること。
- エ 図書資料の配架、貸出し及び返却事務に関すること。
- オ その他庶務及び奉仕関係に関すること。



## 第2章

### 施策マネジメントシートによる評価



## まちづくりの基本目標 2

### 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり

#### 1 学校教育の充実

第5期芽室町総合計画

政 策	2-1	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実
施 策	└── 2-1-1	学校教育の充実
主 管 課	学校教育課	

#### 2 社会教育の推進

第5期芽室町総合計画

政 策	2-1	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実
施 策	└── 2-1-2	社会教育の推進[主管課]社会教育課
主 管 課	社会教育課	

#### 3 地域文化の振興

第5期芽室町総合計画

政 策	2-2	地域文化の形成とスポーツ環境の充実
施 策	└── 2-2-1	地域文化の振興
主 管 課	社会教育課	

#### 4 スポーツしやすい環境づくり

第5期芽室町総合計画

政 策	2-2	地域文化の形成とスポーツ環境の充実
施 策	└── 2-2-2	スポーツしやすい環境づくり
主 管 課	社会教育課	





施策番号 2-1-1	施策名 学校教育の充実	基本目標 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実
主管課 学校教育課	課長名 有澤 勝昭	内線 511
施策関係課		

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
地域社会と連携しながら信頼される学校づくりを推進し、新しい時代を自ら切り拓くことができる心身豊かな人づくりを目指します。		児童生徒	・豊かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける				児童生徒が社会に出たときに自立できる
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
①「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	75.8	74.0	76.0	80.0	
②「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.2	77.4	78.0	78.0	
③「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	85.7	87.7	89.0	90.0	
④							
成果指標設定の考え方	成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、「豊かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	907,458	895,658
人工数(業務量)	6.4412	7.0169

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	成果指標①は低下、②、③は上昇。⇒①の指標の内、小学生では77.1%であり、特別支援教育の充実や平成30年度からの小学校全学年35人以下学級編成の効果が伺え、全体としては、成果は変わらなかったと考える。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①、②は、特別支援教育の充実や平成30年度からの小学校全学年35人以下学級編成による、個に応じた学習支援を継続することで目標達成を目指す。 ③は、芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」の実施、食物アレルギー等に対する代替食の提供、栄養教諭による全校全学級の食育指導を継続することで目標達成を目指す。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	①小学校・中学校施設維持管理事業 ②児童生徒支援事業 ③小学校・中学校教材・教具整備事業 ④学校給食管理運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「①」⇒各学校施設は老朽化が進んでいるため、令和2年3月に芽室町学校施設等長寿命化計画を策定した。今後、本計画に基づき長寿命化に向けた効率的な工事実施を進め、安心・安全・快適な教育環境の整備を図る。 ・「②」⇒特別な配慮や支援を必要とする児童生徒のため、教育活動指導助手や学校支援員を配置し、個に応じた学習支援を実施した。また、小学校全学年35人以下学級編成のため、教育活動指導助手を配置した。(平成30年度から小学校5・6年生へも拡大) ・「③」⇒学校におけるICT環境整備のため、令和元年度より、校務用・教育用コンピューターの計画的更新を開始した。(令和元年度は西中学校の校務用・教育用コンピューターを更新) ・「④」⇒芽室産食材を活用した「めむろまるごと給食」実施、食物アレルギー等に対する代替食の提供、栄養教諭による全校全学級の食育指導を実施した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果					
進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

A:実現した  
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した  
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した  
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない  
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

#### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <p>①学校施設などの老朽化対策や多様なニーズへの対応。(R1:芽室町学校施設等長寿命化計画策定)／②「社会に開かれた教育課程」の実現を重視した新学習指導要領への対応。(R2:小学校、R3:中学校で全面实施)／③特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加への対応。(R2:地域コーディネーター複数配置)／④「学校におけるICT環境整備方針(GIGAスクール構想)」への対応。</p> <p>《今後の予測》</p> <p>①個別施設毎の長寿命化計画の策定に基づく計画的整備が必要である。／②「地域とともにある学校づくり」を推進するためコミュニティ・スクールの取組が必要である。／③地域コーディネーター複数配置、教育活動指導助手、学校支援員の充実による発達支援システムの推進が必要である。／④校舎内における通信環境の整備、児童生徒一人一台端末の配布が必要である。</p>
	<p>この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <p>・「地域とともにある学校づくり」としてのコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の推進。(R1:学校運営協議会制度開始)</p> <p>・「GIGAスクール構想」の実現に向けたICT計画の策定。</p> <p>・食農教育の推進を踏まえた「めむろまるごと給食」の事業見直し。</p>

#### 5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<p>●新学習指導要領実施など教育環境の整備に向けた対応(児童生徒支援事業、小学校・中学校教材・教具整備事業)</p> <p>⇒外国語活動・外国語科の推進に向けた英語指導助手の配置や、プログラミング教育等のためのICT教育環境(GIGAスクール構想)の整備</p> <p>⇒少人数学級の継続や発達支援システムと連携した特別支援教育の充実に向けた人員の増員</p> <p>●学校施設などの環境整備(小学校・中学校施設維持管理事業)</p> <p>⇒芽室町学校施設等長寿命化計画に基づく老朽化改修と多様なニーズに対応した施設整備</p> <p>●学校給食の提供や食育指導に向けた体制の充実</p> <p>⇒児童生徒数の減少に伴う道教委配置の栄養教諭の減員に伴う対策と体制の充実及び食農教育の実施</p>
---

#### 6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価	芽室町学校施設等長寿命化計画の策定、公務用・教育用コンピュータの計画的更新の開始などにより、学校教育環境の充実を図っており、策定時と比較して前進していると評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果		○		

今後の取組に対する意見

GIGAスクール構想や食農教育など、新規事業が多く、広く町民に周知することが必要である。

A:実現した  
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した  
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した  
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない  
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

#### 7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	ICT教育の推進に向けて準備が進められ、学校教育環境の充実が図られていることから、策定時と比較して前進したと評価する。	A	B	C	D	E
		進捗結果		○		

今後の取組に対する意見

・ICT教育について、協議の過程と結果が分かるように保護者に説明をしてもらいたい。

・朝食をとることの大切さについて、子どもたちだけではなく、保護者に対しての働きかけも必要である。

A:実現した  
B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した  
C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した  
D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない  
E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

施策番号	施策名	外部意見		担当課
2-1-1	学校教育の 充実	意見	ICT教育について、協議の過程と結果が分かるように保護者に説明をしてもらいたい。	学校教育課
		対応方針	① 対応する      2 検討する      3 対応不可	
		対応事業名	教材・教具整備事業など	
		対応内容	ICT教育に係る保護者向けの文書を作成し、小中学生の児童生徒がいる世帯に全戸配布いたします。	
2-1-1	学校教育の 充実	意見	朝食をとることの大切さについて、子どもたちだけではなく、保護者に対しての働きかけも必要である。	学校教育課
		対応方針	① 対応する      2 検討する      3 対応不可	
		対応事業名	学校給食管理運営事業など	
		対応内容	栄養教諭が各学校で行っている食に関する指導で、規則正しい生活の中に朝食の大切さについて指導しております。また、毎月発行する給食だよりに朝食をとることの大切さについて定期的に掲載しており、今後についても継続して朝食の大切さについて啓発を行ってまいります。	



施策番号 2-1-2	施策名 社会教育の推進	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
主管課 社会教育課	政策名 豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実	課長名 日下勝祐
施策関係課 学校教育課	内線 517	

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人がふれあい、心豊かに充実した生涯を過ごせるまちづくり
成果指標	説明	単位	基準時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 児童生徒の社会教育事業への参加者数	社会教育課調べ	人	1,313	881	300	1,190	
② 生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	39.1	75.4	50.0	45.0	
③							
④							
成果指標設定の考え方	①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更)						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	148,955	115,606
人件数(業務量)	3.4688	3.7783

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
① 2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①参加者減の要因は読書感想文コンクールの応募者数と子ども読書塾の内容見直しによるもの。コロナ対策による事業中止も含まれる。 ②教委事業のほか青少協やPTA連合会、子ども会など社会教育関係団体の活動が評価されたと認識しており、更なる事業充実に努める。
② 2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	児童生徒の社会教育事業への参加については、今後コミュニティスクールにおける地域学校協働活動やジモト大学事業を積極的に推進することにより達成可能。 また、生涯学習機会の充実では、公民館や図書館講座、高齢者学級の実施のほか、社会教育関係団体の活動充実により達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
① 施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動事業 地域子ども会育成連絡協議会支援事業 家庭教育学級活動支援事業 図書館ボランティアサークル活動支援事業	② 施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③ 事務事業全体の振り返り(総括)	地域子ども会の活動では、令和元年度に新たな試みとして、商工会青年部が主催する「めむろ夏フェス」に専用ブースを設置し事業参加した。今後も各種団体との連携活動に積極的に参加することとしたい。 家庭教育学級の活動では、身近な課題を取り上げ実践的な勉強会として「めむろ家庭教育学級講演会」を開催し、学習機会と意見交換の場の確保に努めた。 図書館事業では、時事問題に対して提供できる図書の特別提示を行うとともに、図書館内外でのイベント開催により読書推進に努めた。 また、ボランティアの方々の継続支援により各種事業が安定的に実施できた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習の概念である「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学べる学習環境の整備 → 学習形態の多様化に対応するための住民ニーズに沿った事業検討(各種講座開催など)。</li> <li>→ 高齢者学級の学習プログラムの見直しや通園のための交通手段の確保。</li> <li>・子ども、子ども会活動の減少 → 広域活動や各種団体活動との連携による活動機会の確保と充実。</li> <li>・コミュニティスクールの取組による地域教育力の向上。学校・家庭・地域・行政による連携強化と事業実施。</li> </ul>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティスクールへの積極的な住民参加。</li> <li>・子ども会活動の多様化(単位会の減少や役員のなり手不足解消のため)。</li> <li>・公民館の施設充実(避難所としての機能強化)。</li> <li>・図書館のエアコン空調の設置。</li> </ul>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育推進中期計画(H31-R4)の着実な推進 → コミュニティスクールの推進。地域学校協働活動の推進による学校・家庭・地域・行政の連携強化。</li> <li>→ ジモト大学事業の実施。持続可能な地域社会の創り手育成のため、コミュニティスクール活動と連携し実施。</li> <li>→ 高齢者学級の学習プログラムの随時見直しと、通園のための交通手段の確保。</li> <li>→ ネットトラブル等に対する青少年健全育成として、「芽室町スマホ・ケータイ・ネット親子のルール宣言」の更なる周知活動。</li> <li>・社会教育施設の有効活用と維持管理 → 公民館の機能整理(教育委員会事務局移転後)</li> <li>→ 図書館機能の再点検(図書、視聴覚備品等のあり方)</li> <li>→ かっこう、ねんりんの運営方法と維持管理。</li> </ul>
---

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	住民意識調査の選択項目減により、成果指標が大きく増加したが、社会教育関係団体の活動充実も指標増加の一因と考えられることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	コミュニティスクールやジモト大学など、新規事業について広く町民に周知しながら進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	ICT教育の推進に向けて準備が進められていることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館のWi-Fi整備について、できるだけ早く整備してもらいたい。</li> <li>・住民意識調査の生涯学習に関する設問では、「生涯学習」とは何かを記載した方が良い。</li> </ul>	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

施策番号 2-2-1	施策名 地域文化の振興	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
主管課 社会教育課	政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実	課長名 日下勝祐
施策関係課 建設都市整備課	内線 517	

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。		町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち
成果指標	説明	単位	算定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	74.3	50.0	45.0	
② 地域文化活動への参加者数	社会教育課調べ	人	1,196	1,220	1,000	960	
③							
④							
成果指標 設定の考え方	①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	12,224	14,003
人正数(業務量)	0.6589	0.5721

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①芸術鑑賞会での町民による実行委員会組織の活動などに評価をいただいたと認識している。 ②町民文化展などの事業については例年同様の参加者数が確保できた。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	現在の町民参加による芸術鑑賞会の企画・実施の取組のほか、文化活動の確保とその実施にあたり、これまで以上に町民参加を実現することで達成可能。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業 芸術・文化振興支援事業 ふるさと歴史観運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業では、町民参加による実行委員会組織による企画・運営により、幅広い視点ときめ細かな運営が鑑賞会参加者からの高い評価につながっている。 ・児童生徒の文化芸術振興 全国全道大会出場支援や芸術鑑賞支援は、文化活動がしやすいと感じる町民の割合への貢献度が高い。 ・多様化する文化活動への支援の在り方を再考し、文化団体会員の減少、指導者、後継者の確保という課題に対し解決策を講じていく必要がある。		



(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A: 実現した

B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した

C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した

D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない

E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞会の開催は、町民参加による内容検討委員会から発展した実行委員会組織として企画・運営を担っていただき、高評価を得ていることから、継続実施として内容充実に努める。</li> <li>・文化協会会員の高齢化と会員の減少については、引き続き協会会員との意見交換をとおして、指導者の確保、後継者不足への対応、今後の事業実施内容の見直しなど継続協議する。</li> <li>・吹奏楽活動への支援を充実するため、新たな取組みを検討する必要がある。</li> <li>・フレンドリーコンサートの充実と多くの町民に鑑賞していただく工夫が求められる。</li> </ul>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化協会の活動に要する施設利用料の減免要請。</li> </ul>

5. 施策の成果向上のための具体的な取組み(今後強化すべき取組み、新たに実施すべき取組み)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術鑑賞会の継続開催。幅広い視点と町民ニーズの多様化に応じた企画・運営のための実行委員会組織の充実。</li> <li>・「一流を見て、聴いて、学ぶ」観点から、鑑賞会のほか、技術や取組姿勢などについて学ぶクリニックの開催。</li> <li>・文化芸術活動に対する施設利用料も含めた社会教育施設利用料のあり方検討。</li> <li>・指定管理者と連携した公民館講座の充実。</li> <li>・文化活動に必要な施設備品の計画的な整備。</li> </ul>
---

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	住民意識調査の選択項目減により、成果指標が大きく増加したが、地域文化活動への参加者数が策定時と比べ増えており、目標値をクリアしていることから、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	文化芸術鑑賞については、鑑賞会のみではなくクリニックの開催など「一流を見て、聴いて、学ぶ」視点での取組を進めてもらいたい。	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	芸術鑑賞会を実行委員会形式で実施することは、町民の声を反映できるため理想的な取組みであり、策定時と比較して前進したと評価する。			○		
今後の取組に対する意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化協会に入るメリットや魅力を作るなど、加入団体が増えるように工夫するべきである。</li> <li>・公民館大ホールを、もっと気軽に利用しやすくなるような仕組みを考えてはどうか。</li> </ul>	A: 実現した B: (前期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (前期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (前期実施計画策定時と比較して) 変わらない E: (前期実施計画策定時と比較して) 後退した				



施策番号 2-2-2	施策名 スポーツしやすい環境づくり	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり
		政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実
	主管課 社会教育課	課長名 日下勝祐
	施策関係課	内線 517

## 1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりをすすめます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する
成果指標	説明	単位	策定時(2017実績)	2019年度実績	2020年度(予想)	2022年度目標	
① スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.6	50.0	95.0	
② 芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	177,638	165,626	90,000	180,000	
③ 高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	社会教育課調べ(教室・講座数)	回/年	34	33	10	46	
④							
成果指標設定の考え方	①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。						

## 2. 施策の事業費

	2018年度決算	2019年度決算
施策事業費(千円)	262,925	202,831
人工数(業務量)	1.8149	1.9441

## 3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2019年度の成果評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input checked="" type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	各施設における修繕作業の増により利用者へ不便をおかけした期間が複数あったこと。
②2022年度の目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	H28台風被害からの復旧が、美生川河川敷PG場の再開をもって、野球場、サッカー場とともに一定の作業が終了することから、スポーツしやすい環境づくりに寄与するもの。 また、民間団体との連携事業の充実、町民参加機会を確保するとともに町民満足度に貢献するもの。 社会体育施設再整備構想に基づき体育施設の環境整備を推進すること。
(2) 施策の成果評価に対する2019年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	各種大会出場支援事業 ゲートボール普及活動事業 チャレンジデー実施事業 スポーツ人材強化・育成事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・民間団体との連携事業、特に、北海道十勝スカイアース、北海道日本ハムファイターズとの協定事業に対する町民の期待度は高く、すでに実施した各種事業への参加者からの評価、満足度も高いといえる。引き続き、「一流を見て、聴いて、学ぶ」貴重な機会を有効に活用する。協定事業とは別に、ヴォレアス北海道によるバレーボール教室も開催したが、今後も継続して様々な競技における事業を実施していくこととしたい。 ・各種大会出場の支援は継続実施するが、見直しも含め内容を検討する。 ・ゲートボールの若年世代への普及については、これまでの支援事業の課題を踏まえ今後の方向性を示す必要がある。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

A:実現した

B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した

C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した

D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない

E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体育再施設整備構想における計画的な施設整備、特にプール建替事業が急務。</li> <li>・民間団体等との事業連携強化。「一流を見て、聴いて、学ぶ」ための町民参加事業の実施。</li> <li>・ゲートボール競技人口の減少。若年層や現役世代社会人に対する普及活動の強化。</li> </ul>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プールの早期建替要望。</li> <li>・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。</li> <li>・総合体育館トレーニング機能の充実。</li> <li>・体育施設周辺環境整備、駐車場、トイレ、支障木。</li> </ul>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会体育施設再整備構想における計画的な施設整備。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→プール建替に関する作業の適正実施。</li> <li>→施設機能の維持に要する計画的修繕。</li> </ul> </li> <li>・「一流を見て、聴いて、学ぶ」機会の確保と町民参加事業の充実。</li> <li>・ゲートボールは、日本ゲートボール連合が今後打ち出す「再生プラン」を踏まえ、一層の普及促進を図る。</li> <li>・本町の「スポーツしやすい環境づくり」と「少年団活動における指導者確保」などについて、総合型地域スポーツクラブの調査・研究と指導者派遣について検討する。</li> </ul>
---

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	成果指標は策定時より下回っているが、北海道十勝スカイアースや北海道日本ハムファイターズなどの民間団体との協定・連携により各種スポーツ教室を開催し、一流のスポーツに触れる機会が提供されていることから、スポーツしやすい環境づくりが図られていると評価する。			○		
今後の取組に対する意見	ハード事業には限界があるため、総合型地域スポーツクラブなどのような、ソフト事業について、町民を巻き込んだ検討が必要ではないか。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		A	B	C	D	E
評価	ソフト事業が充実しており、スポーツしやすい環境づくりが図られていると評価する。			○		
今後の取組に対する意見	継続して事業を実施してもらいたい。	A:実現した B:(前期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(前期実施計画策定時と比較して)前進した D:(前期実施計画策定時と比較して)変わらない E:(前期実施計画策定時と比較して)後退した				

施策番号	施策名	外部意見		担当課
2-1-2	社会教育の推進	意見	図書館のWi-Fi整備について、できるだけ早く整備してもらいたい。	社会教育課
		対応方針	1 対応する      ② 検討する      3 対応不可	
		対応事業名	図書館維持管理事業	
		対応内容	Wifi整備に向け、調整を進めます。	
2-1-2	社会教育の推進	意見	住民意識調査の生涯学習に関する設問では、「生涯学習」とは何かを記載した方が良い。	社会教育課
		対応方針	① 対応する      2 検討する      3 対応不可	
		対応事業名		
		対応内容	ご意見のとおり対応いたします。	
2-2-1	地域文化の振興	意見	文化協会に入るメリットや魅力を作るなど、加入団体が増えるように工夫するべきである。	社会教育課
		対応方針	1 対応する      ② 検討する      3 対応不可	
		対応事業名	文化・芸術振興支援事業	
		対応内容	文化協会と意見交換を行い、支援できる方策を検討します。	
2-2-1	地域文化の振興	意見	公民館大ホールを、もっと気軽に利用しやすくなるような仕組みを考えてはどうか。	社会教育課
		対応方針	1 対応する      ② 検討する      3 対応不可	
		対応事業名	公民館維持管理事業	
		対応内容	現在、大ホールはステージ部分の貸し出しなどを行い、ステージ練習だけ行うことも可能です。今後、利用者の意見を確認し検討を行います。	



## 第3章

### 芽室町教育振興基本計画施策項目及び 成果指標実績



《芽室町教育振興基本計画における位置付け及び達成目標等》

施策項目 1 確かな学力と社会の変化に対応する力の育成				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
全国学力・学習状況調査において、児童生徒の科目の平均正答率の全国値を 100 とした場合の値	小 6 91.1 中 3 97.6	小 6 90.7(92.1) 中 3 99.9(100.5)	小 6 87.4 中 3 99.7	100.0 以上
全国学力・学習状況調査において、「学校の授業以外に、普段（月曜日～金曜日）1 日どれくらいの時間勉強しますか」という質問に対して、「1 時間以上勉強する」と回答した児童生徒の割合	小 6 42.8% 中 3 64.0%	小 6 41.3% 中 3 67.4%	小 6 47.8% 中 3 64.5%	小 6 64.0% 中 3 70.0%
全国学力・学習状況調査において、「授業（算数・数学）の内容がよくわかる」「どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合	小 6 78.9% 中 3 73.2%	小 6 78.6% 中 3 73.6%	小 6 77.1% 中 3 70.4%	小 6 80.0% 中 3 80.0%

施策項目 2 規範意識や思いやりの心など豊かな心の育成				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
全国学力・学習状況調査において、「自分には、よいところがある」「どちらかといえばある」と回答した児童生徒の割合	小 6 70.1% 中 3 73.6%	小 6 83.0% 中 3 81.0%	小 6 76.2% 中 3 77.9%	小 6 78.0% 中 3 78.0%
全国学力・学習状況調査において、「学校のきまり(規則)を守っている」「どちらかといえば守っている」と回答した児童生徒の割合	小 6 89.2% 中 3 96.3%	小 6 86.2% 中 3 95.2%	小 6 90.6% 中 3 97.1%	小 6 93.0% 中 3 96.0%
全国学力・学習状況調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」「どちらかといえばいけないことだと思う」と回答した児童生徒の割合	小 6 97.4% 中 3 91.3%	小 6 97.2% 中 3 96.5%	小 6 95.1% 中 3 94.8%	すべての児童生徒が「いけないことだと思う」と回答することを目指す

施策項目 3 健やかな体の育成と健康・防災教育の推進				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、 体力合計点の全国平均値を 50.0 とした場合の値	小 5 男子 47.2 小 5 女子 46.6 中 2 男子 51.6 中 2 女子 48.8	小 5 男子 48.6 小 5 女子 47.5 中 2 男子 51.9 中 2 女子 49.7	小 5 男子 52.7 小 5 女子 52.6 中 2 男子 50.0 中 2 女子 48.4	50.0 以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、 体育の授業以外で 1 週間に運動・スポーツの総運 動時間が 60 分以上と回答した児童生徒の割合	小 5 男子 90.4% 小 5 女子 82.7% 中 2 男子 93.7% 中 2 女子 72.8%	小 5 男子 92.8% 小 5 女子 84.4% 中 2 男子 92.1% 中 2 女子 78.8%	小 5 男子 93.4% 小 5 女子 87.7% 中 2 男子 92.8% 中 2 女子 80.6%	小 5 男子 94.0% 小 5 女子 88.0% 中 2 男子 94.0% 中 2 女子 81.0%
全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日 食べている」と回答した児童生徒の割合	小 6 86.1% 中 3 85.5%	小 6 84.8% 中 3 81.5%	小 6 87.1% 中 3 88.4%	小 6 90.0% 中 3 90.0%

施策項目 4 特別なニーズに対応した教育の推進				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
「芽室町個別支援計画」を進学先等への引き継ぎ に活用している学校の割合	100%	100%	100%	継続
小・中学校に配置されている教育活動指導助手や 支援員の人数	18 人	20 人	21 人	増員

施策項目 5 地域とともにある学校づくりの推進				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の 導入されている学校の割合	0%	0%	100%	100%
全国学力・学習状況調査において、「保護者や地 域の人々が学校における教育活動や様々な活動 によく参加してくれる」「参加してくれる」と回 答した学校の割合	100%	100%	85.7%	継続

施策項目 6 教育の機会均等などの確保に向けた方策の推進				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
教育の機会均等などの確保に向けた各種制度の 周知徹底	継続	継続	継続	継続



施策項目 7 安心安全で質の高い教育環境の整備				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
公立学校施設の耐震改修状況調査において、「全棟数」に占める「耐震性がある数」の割合	100%	100%	100%	継続
学校図書館図書標準の達成率	小 111.0% 中 116.4%	小 106.7% 中 113.1%	小 107.9% 中 110.6%	継続
部活動休養日(年間 73 日)を設けている学校の割合	—	100%	100%	100%

施策項目 8 社会教育の推進と文化・スポーツの振興				
成 果 指 標	基準年度(H29)	H30 年度実績	R01 年度実績	目標年度(R4)
児童生徒の社会教育事業参加人数	1,313 人	1,245 人	881 人	1,190 人
芽室町内の体育施設利用者数	177,638 人	171,894 人	165,626 人	180,000 人
地域文化活動への参加者数	1,196 人	1,221 人	1,220 人	960 人

日程第 8

議案第 31 号

芽室町教育委員会 ICT 整備・活用指針制定の件

芽室町教育委員会 ICT 整備・活用指針を制定しようとするものであります。

令和 2 年 11 月 30 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

## 第1章 指針策定の基本的な考え方

～社会情勢や文部科学省事業の推移などを受けた、本指針の背景や期間、芽室町の現状。

## 第2章 GIGAスクール構想

～GIGAスクール構想の定義と、本指針の概要。

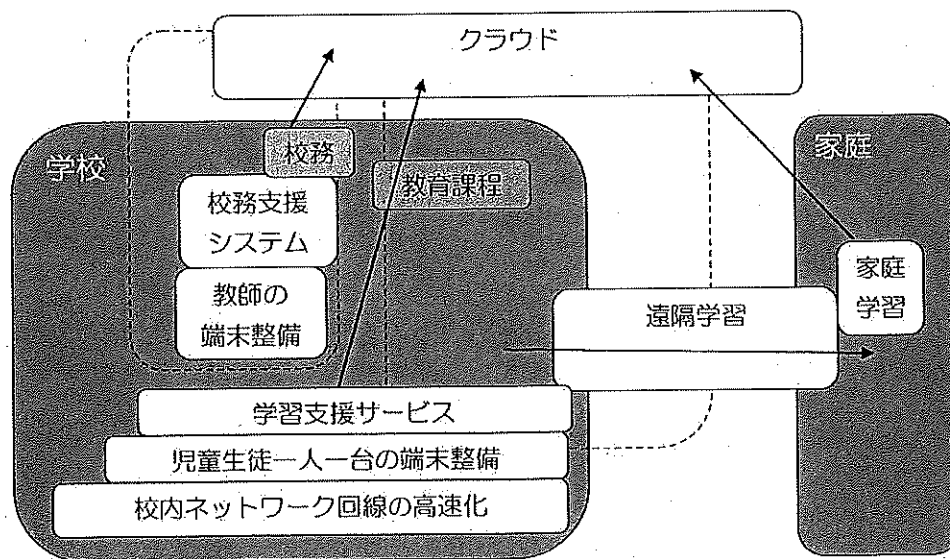
## 第3章 カテゴリ別における整備内容

- ・校内ネットワーク回線の高速化  
～校内ネットワークを高速化し、児童生徒が十分にICTを活用できる環境の整備。
- ・児童生徒一人一台の端末整備  
～児童生徒がICTを活用しながら学べるための端末の整備。
- ・遠隔学習  
～臨時休業や家庭学習に活用できる遠隔学習のための整備。
- ・学習支援サービスとクラウド化  
～クラウドを活用した学びのための学習支援サービスの整備。
- ・教師用パソコンの整備と校務支援システムの導入  
～GIGAスクール推進のための教師用パソコンの整備。
- ・ICT支援員と運用管理  
～回線や端末運用の技術的な支援体制の整備。

## 第4章 活用に係る指針

～情報活用能力、個別最適化された学習など視点の概要。活用の概要や目標。サポートするGIGAスクール構想プロジェクトチームや研修について。

【概要図】



---

# 芽室町教育委員会 ICT整備・活用指針

(令和2年度版)

芽 室 町 教 育 委 員 会

---

# 目次

## 第1章 指針策定の基本的な考え方

- 1-1 指針作成の背景 . . . . . 4ページ
- 1-2 指針の位置づけ . . . . . 5ページ
- 1-3 指針の期間 . . . . . 6ページ
- 1-4 芽室町の現状 . . . . . 6ページ

## 第2章 GIGAスクール構想

- 2-1 GIGAスクール構想とは . . . . . 7ページ
- 2-2 指針の概要

## 第3章 カテゴリ別における整備内容

### 3-1 校内ネットワーク回線の高速化

- 3-1-1 現状と課題 . . . . . 8ページ
- 3-1-2 施策の方向性 . . . . . 8ページ
- 3-1-3 施策内容 . . . . . 8ページ

### 3-2 児童生徒一人一台の端末整備

- 3-2-1 現状と課題 . . . . . 11ページ
- 3-2-2 施策の方向性 . . . . . 11ページ
- 3-2-3 施策内容 . . . . . 12ページ

### 3-3 遠隔学習

- 3-3-1 現状と課題 . . . . . 17ページ
- 3-3-2 施策の方向性 . . . . . 17ページ
- 3-3-3 施策内容 . . . . . 17ページ

### 3-4 学習支援サービスとクラウド化

- 3-4-1 現状と課題 . . . . . 21ページ
- 3-4-2 施策の方向性 . . . . . 21ページ
- 3-4-3 施策内容 . . . . . 21ページ

### 3-5 教師用パソコンの整備と校務支援システムの導入

- 3-5-1 現状と課題 . . . . . 25ページ
- 3-5-2 施策の方向性 . . . . . 25ページ
- 3-5-3 施策内容 . . . . . 26ページ

### 3-6 ICT支援員と運用管理

- 3-6-1 現状と課題 . . . . . 28ページ
- 3-6-2 施策の方向性 . . . . . 28ページ

3-6-3 施策内容	29ページ
第4章 活用に係る指針	
4-1 活用の視点	32ページ
4-1-1 情報活用能力の育成	32ページ
4-1-2 学習指導要領におけるICT活用	33ページ
4-1-3 個別最適化された学習	33ページ
4-2 活用の場面	34ページ
4-3 活用の目標と評価	36ページ
4-3-1 活用の目標	36ページ
4-3-2 活用の評価	36ページ
4-4 教諭フォローアップ計画	36ページ
4-4-1 GIGAスクール構想プロジェクトチーム	36ページ
4-4-2 教諭研修の開催検討	37ページ
4-4-3 ICT支援員	37ページ
4-4-4 情報共有のための仕組み、データベースの構築	38ページ

# 第1章 指針策定の基本的な考え方

## 1-1 指針作成の背景

近年、知識・情報・技術をめぐる変化の速さが加速度的となり、情報化やグローバル化といった社会的変化が加速しています。とりわけ、第4次産業革命ともいわれる、人工知能（AI: Artificial Intelligence）、ビッグデータ、IoT（Internet of Things）、ロボティクス等の技術の急速な進展に伴い、これらの先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方が「Society5.0」と表現されるようになりました。

このように急激に変化し、将来の予測が難しい社会においては、情報や情報技術を受け身で捉えるのではなく、主体的に選択し活用していく力が求められます。加えて今後の我が国においては、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少による、労働力の不足や公共サービスの低下などが懸念されており、ICT（Information and Communications Technology：情報通信技術）、AI、ロボットなどの活用は経済社会水準の維持のためにも不可欠です。

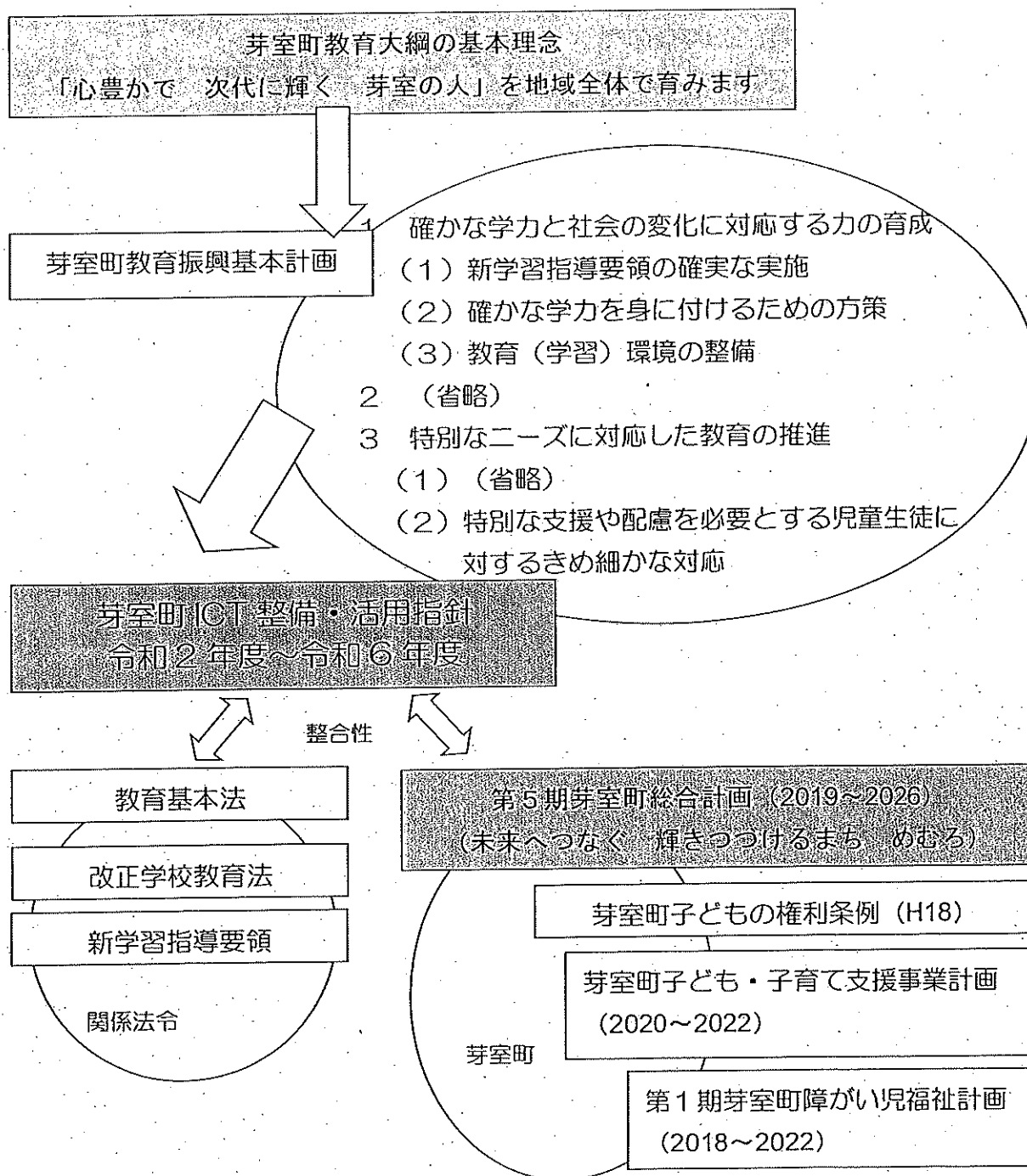
そういった社会の変化を受け、学習指導要領の改訂（小学校においては令和2年度全面実施、中学校においては令和3年度全面実施）では、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することがより一層想定されています。

文部科学省は、「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。

令和元年8月末に文部科学省から「GIGAスクールネットワーク構想の実現」という事業名が発表され、その後コロナウイルス感染拡大に係る対応も含め、全国の学校のネットワークを整備するもの、児童生徒全員に一人一台の端末を準備するもの、遠隔学習に係るものなどが、スケジュール変更を伴いながら予算化されてきました。これからの学びにとっては、ICT環境は鉛筆やノート等の文房具と同様に教育現場において不可欠なものであると考え学校における情報化を推進していくことが求められています。

## 1-2 指針の位置付け

本指針は、「芽室町教育大綱」（平成30年12月）を最上位計画、「芽室町教育振興基本計画」（平成31年度～令和4年）を指針とし、国の「第3期教育振興基本計画」、北海道の「北海道教育推進計画」その他関連する法令や新学習指導要領との整合性を図り、芽室町がGIGAスクール構想の実現に取り組む計画として位置づけ、指針期間中において着実な事業の実施を図るために進行管理を行うものです。





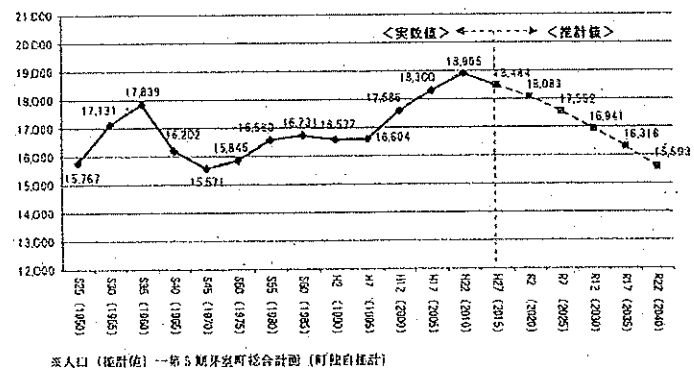
### 1-3 指針の期間

本指針は令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

### 1-4 芽室町の現状

芽室町の将来人口は、10年後の令和12年（2030）には16,941人程度、20年後の令和22年（2040）には15,593人程度と推計しています。

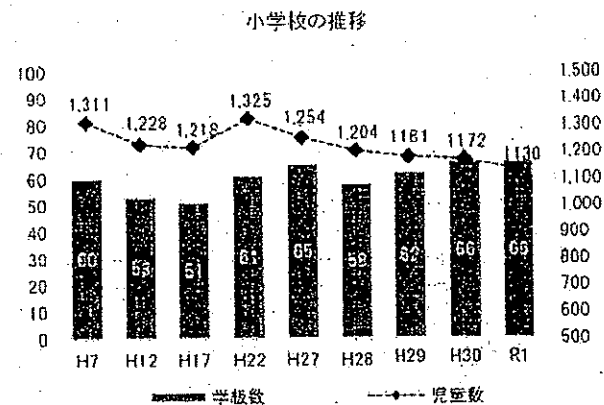
図表 人口の推移（実数値と推計値）



小学校は「芽室小学校」「芽室西小学校」「芽室南小学校」「上美生小学校」の4校で推移しています。

児童数は平成22年（2010）年の1,325人以降減少に転じ、令和元年（2019）は1,130人、66学級となっています。

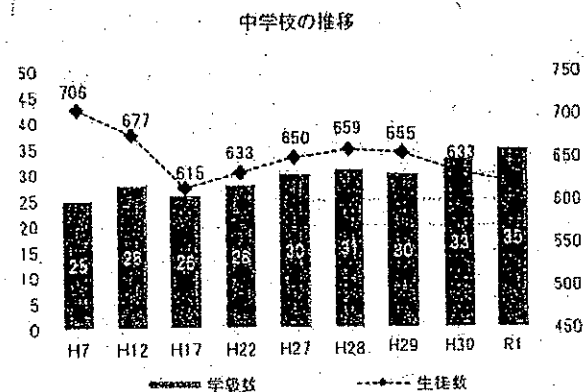
図表 小学校の推移



中学校は「芽室中学校」「芽室西中学校」「上美生中学校」の3校で推移しています。

生徒数は平成28年（2016）の659人以降減少に転じ、令和元年（2019）は621人、35学級となっています。

図表 中学校の推移



## 第2章 GIGA スクール構想

### 2-1 GIGA スクール構想とは

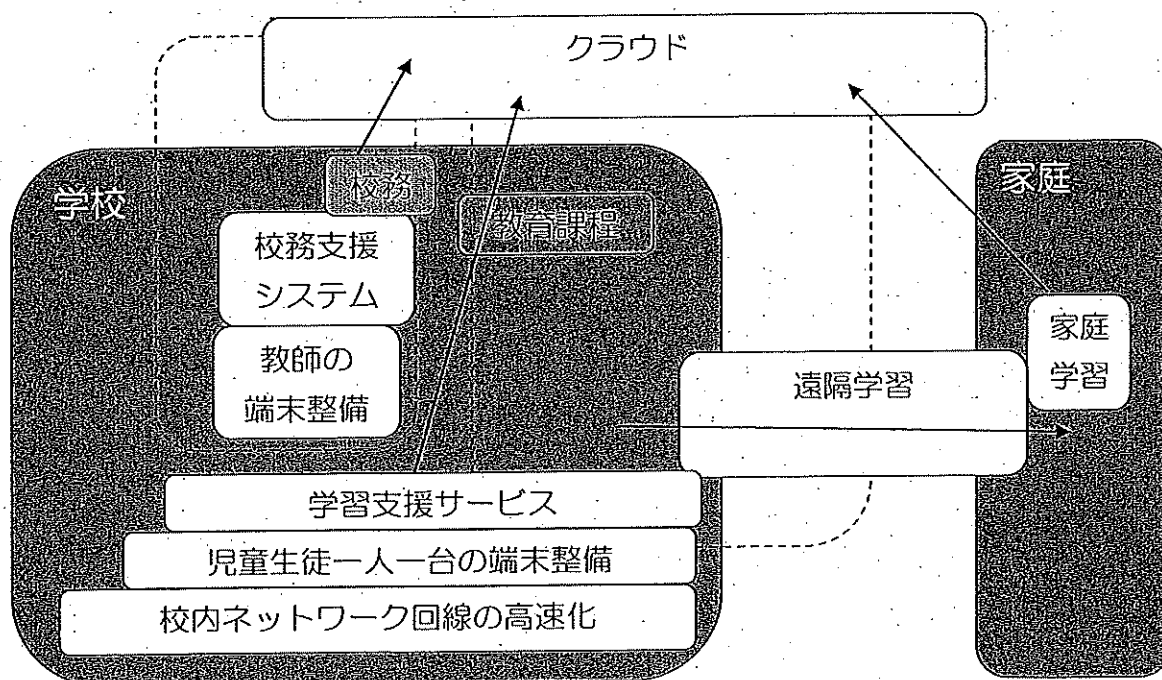
GIGA とは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、すべての子どもたちが変化の激しい時代にあわせて ICT を活用し、新しい教育へシフトしていくことを表しています。

情報活用能力を、言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、文字入力など基本的な操作を習得、プログラミング的思考の育成、ICT を活用したあらゆる学習を実現するため学校の ICT 環境整備を指します。

またコロナウイルス感染拡大に伴い、遠隔学習ができる環境の確立がクローズアップされ、現在では概ね以下の6点の構築を目指します。

- (1) 校内ネットワーク回線の高速化
- (2) 児童生徒一人一台端末の整備
- (3) 遠隔学習の確立
- (4) 学習支援サービスの設置
- (5) 校務支援システム
- (6) ICT 支援員や研修などの活用のためのフォロー体制

### 2-2 計画の概要



## 第3章 カテゴリ別における施策内容

### 3-1 校内ネットワーク回線の高速化

#### 3-1-1 現状と課題

これまでの教育におけるICT活用は端末に注目されることが多く、ネットワーク回線やWi-Fi環境の整備・充実は後手に回ってきました。そのため授業でネットワーク回線を使用すると、通信が途切れたり遅くなるなどして授業が滞ることや、一部の教室でしかネットワークが使えなかった、パソコン室でネットワークを使用すると職員室での使用が限局されるなど、今後目指すべきGIGAスクールの学習内容を考えると、現在はかなり制限ある環境です。

また、上美生小中学校においては、光回線が未整備であり、校内ネットワーク回線の高速化を図るうえで、大きな課題となります。

#### 3-1-2 施策の方向性

番号	道 目	内 容
①	校内ネットワーク回線の高速化	大容量のデータを扱える校内ネットワーク回線を整備し、町内のすべての児童生徒が一度に動画を扱う授業を行っても、スムーズに学べる環境を整備します。
②	光未整備地区のネットワーク環境	上美生小中学校においては、上美生地区への光回線整備と連携しながら、高速ネットワークを構築します。
③	役場の集中管理との関係協議	個人情報扱う校務用ネットワーク（役場経由）と、学習用のネットワークの2回線を構築します。

#### 3-1-3 施策内容

##### (1) 校内ネットワーク回線の高速化

校内において10Gを扱えるネットワークを整備します。町内のすべての児童生徒が一度に動画等の高いデータ量を扱っても、スムーズに学べる環境を整備します。

## スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
補助金の交付	内定 申請 決定									
予算化と契約	補正 入札	議会承認 7/16	契約 7/21							
工期			随時機器納入し、7校順次着工 7/27～							

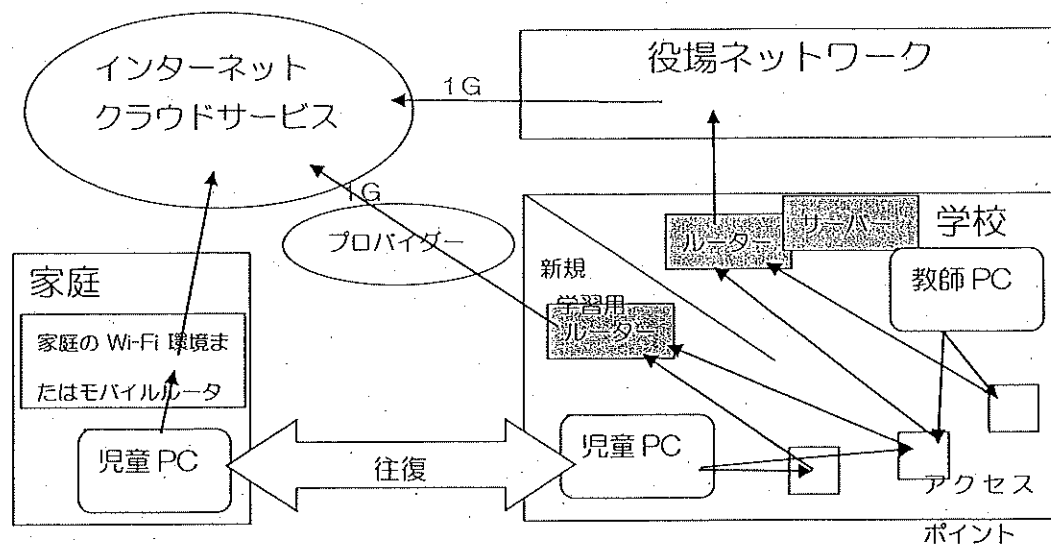
## (2) 光未整備地区のネットワーク環境

上美生小中学校においては、上美生地区への光回線整備と連携しながら、高速ネットワークを構築します。

検討事項	担当	時期、特記
・総務省：高度無線環境整備推進事業 令和2年度補正予算との調整・協議	学校教育課 企画財政課	上美生地区への光回線整備について協議検討する。
・モバイルルーターの活用	学校教育課 上美生小中学校	上美生小中学校に光回線が整備されるまでの間、学習内容の必要に応じてモバイルルーターを配備し、必要なネットワーク回線を保障する。

## (3) 役場の集中管理との関係協議

遠隔学習のために、端末が学校の校内ネットワーク回線と家庭のWi-Fi環境や貸出のモバイルルーターとの間を往復することになります。役場のセキュリティのため、また公務の個人情報保護のため、学校は個人情報を取り扱う校務用回線と、学習用に使用する回線の、2回線を持つ環境の構築が必要になります。



- ・2回線目の準備
  - ① ルーター（学習回線用）の設置：入札、購入、設置
  - ② 光回線の接続：NTT
  - ③ プロバイダー契約
  - ④ アクセスポイントの設定：9月補正：委託契約
- ・ルーターの設置場所：各学校

	令和2年内導入	令和3年以降
光回線 初期工事	20,680（税込）	
（高度工事）	29,700（税込）	
通信費		月5,940（税込）
ルーター	82,500（税別）	
ルーター設定	154,000（税別）	
プロバイダー		例：月6,022（込）
小計	266,200×7校＝1,863,400	143,544×7校＝1,004,808

7月	8月	9月	10月	11月	12月
見積もり		補正	入札	購入、設置	
	地域創生臨時交付金申請				通信契約、プロバイダ契約は2～3月
設置場所特定					

## 3-2 児童生徒一人一台の端末整備

### 3-2-1 現状と課題

学校における児童生徒が使用する端末の整備はこれまで、パソコン室のみに限局されてきました。またそのパソコンはソフトウェアやセキュリティソフトを一台一台に内在させるために、設定や保守を学校職員だけでは管理できない状況でした。新学習指導要領に対応するICT教育のためには、端末も学習支援サービスも刷新する必要があります。

### 4-2-2 施策の方向性

番号	項目	内容
①	児童生徒一人に一台の端末を整備	児童生徒数分の端末整備（文科省補助事業）に加え、予備機（小学校児童数に対して1割。中学校生徒数に対して0.5割）を整備する。
②	OSの決定。メーカーの決定	教諭の見解、業者の見解、ランニングコストの比較、各OSのメリット比較、他市町村動向を検討しOSと、そのメーカーを決定する。
③	障がいのある児童生徒の入出力装置	障がいのある児童生徒が必要とする入出力装置について、整備する。
④	付属する準備	端末のケース、画面フィルム、運用規定（児童生徒向け・教師向け）等必要な準備を行う。
⑤	更新に関する準備	更新に関する考え方、時期、見込まれる予算額について協議する。

### 4-2-3 施策内容

- （1）児童生徒一人に一台の端末を整備：令和2年度内整備、令和3年度運用開始を目指します。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
交付		内定 申請 決定								
契約		補正 入札 仮契約	議会承認	契約						
納期							随時機器納入し、設定			

## (2) OSの決定。メーカーの決定

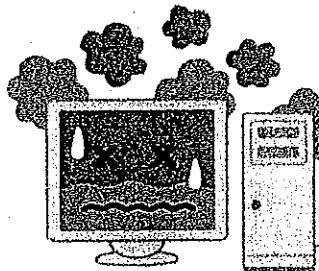
	メリット	デメリット
Windows	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及しており、汎用性が高い。</li> <li>・教諭が慣れている。</li> <li>・Officeのインストールがパッケージの中で無料ででき、オフラインでも活用できる。</li> <li>・道立高採用の可能性が高く、高校への継続性がある。</li> <li>・各ソフトウェアが高機能である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アップデートの頻度が高く、授業時間に当たると授業が停滞したり、設定に手間が生じると一台ずつ全機取り扱う必要がある。業者に委託する場合費用が発生する。</li> <li>・新しい学習支援サービス等のインストールは、全機に対応する必要がある。業者に委託する場合費用が発生する。</li> <li>・アップグレードの際有料。</li> <li>・キーボードが外れないバージョンが多い。不便な場面があるかもしれない。外れる機種は高価。</li> </ul>
Chrome	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドに特化しており、不要な機能が付いていない。</li> <li>・クラウドでセキュリティを行い、端末にセキュリティソフトを入れる必要がない。</li> <li>・修理以外のランニングコストが想定されない。</li> <li>・Google学習支援サービスとのパッケージがある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフラインでは活用できない。</li> <li>・教諭が慣れていない。</li> <li>・キーボードが外れない。不便な場面があるかもしれない。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起動が早い（7秒。Windows 1分）</li> <li>・OSのアップデートが使用中のバックグラウンドやスリープ中に自動で行われる。</li> <li>・クラウド側にアカウントがあるので、故障しても別機ですぐに学習が再開できる。</li> <li>・電子ペンが付属している。</li> <li>・端末管理に一括性が高い。</li> <li>・IDでログオンするので、端末はどれでもよい。端末に記名不要。</li> <li>・キーボードは外れない。トラブルが減る。</li> <li>・札幌市、1市2町など採用見込み。</li> <li>・学校でのID/PW管理の運用コスト・マンパワーを低減できる（Windows、iPadにはない機能）</li> <li>・頑丈である。</li> </ul>	
iPad	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タブレット業界で先行し、アプリが豊富で充実している。</li> <li>・専門的な業種の使用が多く、機能に信頼性がある。</li> <li>・直感的操作感に優れる。</li> <li>・中小規模自治体に採用されているところがある。</li> <li>・起動が早い。</li> <li>・携帯性に優れる。</li> <li>・バッテリーが10時間持続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーボードが別売り。</li> <li>・キーボードのBluetooth接続は教室では推奨されておらず、有線での接続である。トラブルの元でもある。</li> <li>・新しい学習支援サービス等のインストールは、全機に対応する必要がある。業者に委託する場合費用が発生する。</li> <li>・AppleIDの管理がシリアルナンバーごとに必要で業務量がある。</li> <li>・Skyメニューが入らない。</li> <li>・納期がわからない。</li> <li>・保証がない。</li> <li>・管理コンソールがない。</li> </ul>

この他に、管内の自治体の採用状況を参照します。教諭の管内異動に対して、混乱や過度な研修の必要性が生じない配慮も、決定のための一要素とします。



## 従来の学校パソコン



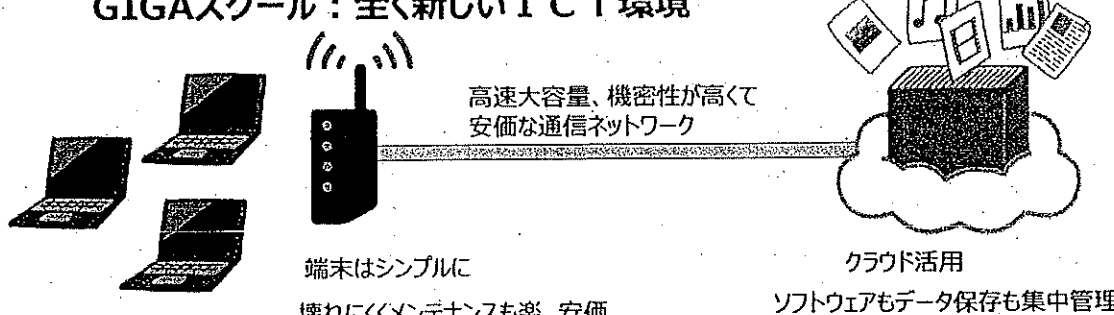
多くのソフトウェア      本当に使っている？コストだけかかってない？

ソフトウェアを処理するための  
大容量ハードディスクメモリなど

過大なスペック  
メンテナンスが大変  
高コスト

通信回線が細い      動画も音声もやり取りできない。意味ない。

## GIGAスクール：全く新しいICT環境



高速大容量、機密性が高く  
安価な通信ネットワーク

端末はシンプルに  
壊れにくくメンテナンスも楽、安価

クラウド活用  
ソフトウェアもデータ保存も集中管理  
管理も楽、災害にも強い

### (3) 障がいのある児童生徒の入出力装置

町内の特別支援学級在籍児童を中心に、ICT活用の学びの場を保障すべく、障がいのある児童生徒の入出力装置について整備します。

障がい種	内容
肢体不自由児	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ボタンマウス</li> <li>・ 視線等の持てる機能による入力装置</li> </ul>
学習障がい	無償のサービスでかなりの範囲の対応可能
知的障がい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 音声入力、音声文字変換</li> <li>・ 音声読み上げ</li> </ul>

**障害のある児童生徒のための入出力支援装置の整備** 令和2年度補正予算 1070万円

障害のある児童生徒においては、情報機器端末を活用するために、児童生徒の利便性向上の観点から、より個別性の高い入出力支援装置が必要となる場合がある。障害のある児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるよう、一人一人に応じた入出力支援装置の整備を促進する。

※令和2年度補正予算で、GIGAスクール構想の実現に向けた端末整備の推進（1人1台1万円）と併せて、障害のある児童生徒の入出力支援装置の整備が予定されている。

＜視覚情報を点字化＞

パソコン上の文字を点字ディスプレイで出力する装置。授業において、あらかじめ点字化された教材だけでなく、パソコン上の情報も取り込んで活用することが可能。

＜音声文字化＞

音声文字変換システム。音声を入力し、手元のパソコンに文字化するシステム。授業中の教師の発言を文字化して受けとることにより、理解が容易になる。

＜表現方法の広がり＞

視線入力装置。視線の動きにより、パソコン上の文字等の入力を実現する装置。パソコンを通じて、障害の様々な表現も可能となる。

＜支援システム＞ 障害のある児童生徒（特別支援学校、小中学校等）に対して認定される金額を上限に、自治体、国立大学法人、学校法人に対して補助。

国	都道府県・市町村等（特別支援学校、小中学校等）	支援設備の例
定額補助	国立大学法人（附属学校）	・ 視線読み上げソフト
定額補助	学校法人（私立学校）	・ 点字ディスプレイ
補助率1/2		・ 音声文字変換システム
		・ 視線入力装置
		・ 視覚入力装置ソフト
		・ ボタンマウス
		・ ブレススイッチ

28

※このほか、障がいのある児童生徒に応じた学習ゲーム等の意欲を持てるための学習支援サービスについては、学習支援サービス項目にて記載

※福祉用具補助（保健福祉課障がい福祉係）との関係を確認・調整します。

	6月	7月	8月	9月～	12月
入出力装置 の整備	<div>業者との 連絡</div> <div>養護学校 への問合</div>	<div>特別支援学級（肢体 不自由）からの意見 集約</div>	<div>補正 内 容 確定</div>		<div>補正</div> <div>購入</div>
補助申請等					

#### （４） 付属する準備

以下の準備について、１２月補正予算を経て購入する。

- ・ 端末のケース
- ・ 画面フィルム

運用のための規定、使用するためのマニュアル、などの作成も準備が必要です。  
GIGAスクールサポーター項目参照

#### （５） 更新に関する準備

バッテリーやPC更新において、３年～５年と考えられています。中学生の方が使用頻度が高いと考え、また更新時期をずらし込むことで年あたりの必要台数を分散させ納入の困難性を下げる対応とすると、下記表のと通りの年次更新となります。

令和２年	令和３年	令和４年	令和５年	令和６年	令和７年	令和８年
導入	供用開始			端 末 更 新 (中学生)	端末更新 (小学生)	(教師用パ ソコン更新)

令和９年	令和１０年	令和１１年	令和１２年	令和１３年	令和１４年	令和１５年
	端 末 更 新 (中学生)	端 末 更 新 (小学生)	(教師用 パソコン 更新)		端 末 更 新 (中学生)	端末更新 (小学生)

## ○BYODの研究

BYODとは、Bring Your Own Deviceの略で、「自分のデバイスを持ち込む」という意味です。企業で発生した用語で、社員が個人で所有しているスマートフォンやタブレット、ノートパソコンなどの端末を企業内に持ち込み、業務に活用する仕組みのことです。どこでもネットワークに接続できる高性能のスマートフォンやタブレット端末が普及したこと、端末の種類を問わずに利用できるクラウドサービスが普及したことから実現可能になり、社員側は、複数の端末を持たずに情報管理を一本化することで業務効率を上げることができ、会社側は、端末を支給する必要がないためコスト削減を図ることができるなど、双方にメリットがあります。もちろんセキュリティが最大の関心事であり、リスクを解消する1つとして、無線LANコントローラーと管理サーバーをセットにした無線LANシステムを準備するなど、様々に工夫がなされています。

学校において、家庭に何らかの端末を有する家庭は92%です。（令和2年5月調査）この中から日中学習にその端末を活用できる家庭数は把握されていませんが、さらに減少します。

しかし、ご家庭の端末を学習に使用することで、

- ・児童生徒が慣れた端末を使用できる。
- ・更新に係る費用を削減できる。
- ・遠隔学習への接続がスムーズである。
- ・家庭学習との接続がスムーズである。

等のメリットがあることから、研究をする必要があります。

## ○故障にどう対応するか

児童生徒が利用中に、故障することが予想されます。

軽微な故障については修繕費で、大きな故障については予備機で、対応します。

予備機の量については、小学校：児童×10%の台数、中学校：生徒×5%の台数とします。これは業者から10%の提案があったことと、管内町村の先行自治体において予備機が5%では足りなかったことによります。

### 3-3 遠隔学習

#### 3-3-1 現状と課題

コロナウイルス感染拡大に伴い学校が臨時休業を余儀なくされた際に、学びを保障する手段の一つとして遠隔学習がクローズアップされました。学習塾、大学などでは確立されつつありましたが、学校教育にとっては新しい境域で、遠隔学習、オンライン学習、リモート学習など言われ用語も統一になっていない現状です。

再度のコロナウイルス感染拡大のリスクが払しょくされない現状では、遠隔学習の環境整備が推奨されています。

またこのことは、家庭学習の充実、不登校児童生徒への対応、社会教育の充実、教員のテレワークなど、様々な広がりの可能性が示唆される領域です。

#### 3-3-2 施策の方向性

番号	項目	内容
	遠隔学習のための機器整備	Webカメラ、マイク、モバイルルーターなど遠隔学習のために必要な機器を整備する
	遠隔学習を実施するための準備	学校からの配信のための試行や導入研修、配信の町内共通理解の形成、家庭が配信を受け取るための予行練習、使用機器のある家庭の特定、子どもセンターでの学習、など来たる臨時休業への準備を進める。
	モバイルルーターの運用	モバイルルーターの運用計画、運用規定、貸出す際の申請と返却手続き、通信費、保管場所など
	発展的な利用について協議	不登校児童生徒への利用、家庭学習での利用、社会教育での利用など、発展的な利用を関係機関と協議する。

#### 3-3-3 施策内容

##### (1) 遠隔学習のための機器整備

○Webカメラ（マイク内蔵）、モバイルルーターを購入します。

- ・予算化：6月最終日補正
- ・発注：7月
- ・Webカメラ学校配備予定：9月までには

# ○モバイルルーターの台数

学校児童数×0.67（児童数：世帯数割合）×0.082（令和2年5月調査でWi-Fi環境がない家庭）で算出した学校別児童生徒数に、5人に1台のルーターを当てたとする総数＝21台

子どもセンターの4月平均当初数（臨時休業中でかつ小1を含む）あいりす：54人、みらい：35人、みなみっこ：6人に対する5人に1台のルーターを当てたとする総数＝19台

合計40台

## （2）遠隔学習を実施するための準備

学校からの配信のための試行や導入研修、配信の町内共通理解の形成、家庭が配信を受け取るための予行練習、使用機器のある家庭の特定、子どもセンターでの学習、など来たる臨時休業への準備を進めます。

	6月	7月	8月	9月	10月
予算、購入		補正 発注 Webカメラ納期			
導入	情報教諭会議	町内の遠隔配信に係る共通理解	学校配備 導入研修		パソコン室でのzoom児童生徒練習
ルーター		補正 発注 納期	通信契約後、1カ月で学校での受信確認後解約	各学校において保管 臨時登校児童の特定	上美生小中において学習活用確認
配信試行		保護者向け説明プリント等		配信試行（各学校ごと） 各家庭での受信確認	
子どもセンター検討	子どもセンターでの遠隔学習について、子どもセンター係と協議				

### (3) モバイルルーターの運用

#### 令和2年度の運用

クラウドサービス(フィルタリング)が準備できていない令和2年度については、臨時休業におけるモバイルルーターの使用は、ネットワーク回線の使用を管理できないために、校内に限ります。

家庭にWi-Fi環境がなく、かつ機器はあり、かつ子どもセンターへの通所はなく、スクールバス等での登校が可能な児童生徒は、臨時休業中には限られた日数でも登校し、家庭での遠隔学習をしている児童生徒と対等の学びを保障します。

#### 令和3年度以降の運用

クラウドサービスによるフィルタリングが機能するため、モバイルルーターを家庭まで貸し出すことができます。それまでに、貸出対象家庭を特定しておく必要があります。令和2年度在籍児童生徒(中3生徒を除く)については令和2年度内に、新小1のみ令和3年度に入ってから確認します。

### (4) 発展的な利用について協議

学習塾や民間の家庭学習サービス企業が先行して実現してきた遠隔学習は、コロナの大規模な学校の臨時休業を受けて、今後の教育手法としてかなり広く認知され、対面学習の補完的手法としてより一層の使用が広がると考えられます。

#### ① 不登校児童生徒への使用

学校に来づらい、学校の環境では学びづらい児童生徒について、学校からの配信を家庭で受け取る、教師とのつながりづくり、遠隔学習、学習支援サービス(AIドリル等)の利用など多くの活用が考えられます。

令和元年10月25日文科省通知により、不登校の児童生徒が自宅でICTを活用して学習した場合に出席扱いできる制度について再周知がなされました。要件を満たせば学習成果を成績に反映することができるとしています。ICTによる自宅学習を校長が出席扱いとするための基準や、成績に反映するための評価ガイドラインを設けるための検討を行います。

※参照：「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」令和元年10月25日元文科初第698号

#### ② 家庭学習での使用

AIドリルが今後一般的に使用される中では、家庭学習に端末の使用をどのよ

うにしていくか、検討を要します。学校現場との協議、先進地事例、運用規定や故障の頻度など考慮しながら検討します。

③ 社会教育への使用

教育にICTを活用する、というGIGAスクール構想の主旨に照らすと、1人の子どもを育てる学校教育・社会教育・家庭教育または発達支援などあらゆる場面にICT機器を活用することは意義のあることです。関係機関との協議、先進地事例、運用規定や故障の頻度など考慮しながら検討します。

## 3-4 学習支援サービスとクラウド化

### 3-4-1 現状と課題

パソコン室の端末にはSkymenu(スカイメニュー)がインストールされており、教師の手元で児童生徒の活動が一括に把握できたり、画面配信を行ってきました。またジャストスマイルによる学習ソフトが使用されてきました。また中学校では、プログラミング教材の活用がなされてきました。

今後求められる「クラウド上での」調べ学習、まとめ学習、学習の進捗の共有、共同編集、プレゼン発表、遠隔地とのリアルタイムの情報交換、画面共有、教師の授業進捗一括管理、AIドリル、等の個別最適化された学習やSTEAM学習については、現在では白紙の状態と言える現状です。

文科省はクラウド・バイ・デフォルト原則：クラウドサービスの利用を第1候補として検討する方針、を掲げています。

また現在芽室町においては、デジタル教科書は導入されていません。

### 3-4-2 施策の方向性

番号	項目	内容
①	学習支援サービスの決定	クラウド上に必要な学習支援サービスを設置する
②	導入	学習支援サービスを運用できるための導入研修、マニュアルの作成を行う
③	更新や新規サービス	必要な学習支援サービスを更新し、または必要が生じた学習支援サービスを購入し設置する
④	障がいのある児童生徒のための学習支援サービス	障がいのある児童生徒に適した学習支援サービスをクラウド上に設置する

### 3-4-3 施策内容

#### (1) 学習支援サービスの決定

##### ① 教科指導の効率化

教科指導の効率化を図る学習支援サービスについて、検討し導入します。

例：Qubena：数学のAI型ドリル教材

すららネット：国語・数学（算数）・英語のICT教材

COMPASS、学研プラス等



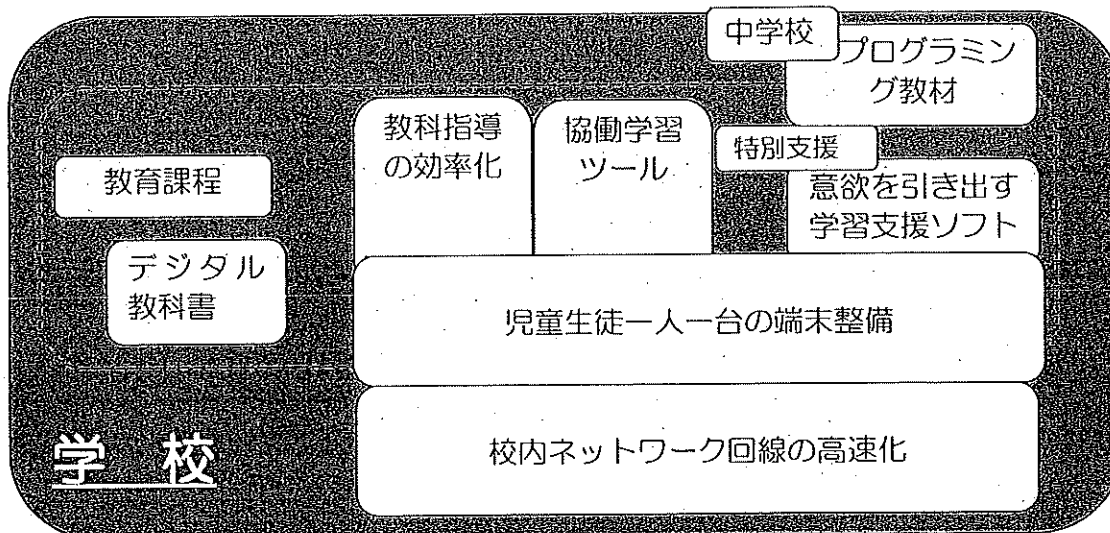
② 協働学習のためのサービス・ソフトウェア

例：ロイロノート

③ プログラミング教材

例：有料：ライフイズテック、

無料：ライボット、プログラミン、スクラッチ



(2) 導入

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学習支援サービスの選択・決定	情報教諭会議	学校での学習支援サービス意見集約		EdTech教材の試行			情報教諭会議			クラウドサービスの設置
予算		EdTech教材の申請			補正内容確定		補正			
導入								導入研修	マニュアルの作成	

### (3) 更新や新規サービス

学習支援サービスには5年パックなどパッケージされたものがあります。必要に応じてパッケージ購入することでかかるコストを抑えることができます。

また経年の中で、必要となる学習支援サービスが出てくることが予想されます。都度検討し、購入と設置に努めます。

### (4) 障がいのある児童生徒のための学習支援サービス

障がいのある児童生徒に学習に係る意欲を持たせたり、より視覚的な提示が準備されているなど、個に応じた学習支援サービスやソフトウェアを必要とする場合が予想されます。この場合年度途中でニーズが生じることが多く、タイムリーな対応が困難な場合が予想されますが、広く使えるAIドリルや、保護者・教師が学用品費の中で対応できる領域を検討します。



### (5) 令和2年度のEdtech導入補助金（経産省）の活用

先進的な学習支援サービスの導入については経産省も推進しており、Edtech導入補助金を予算化しています。令和2年度について申請し、芽室町内においてもEdtech教材を学校において試行し、芽室町の子どもたちが最も良く学習できるICT教育環境づくりのための協議に資することとします。

① Edtech教材と導入試行学校・学年

Edtech教材	導入試行	学年	生徒数
Life is Tech ! (プログラミング)	芽室中学校	3年生	149名
Life is Tech ! (プログラミング)	芽室西中学校	2年生	67名
Life is Tech ! (プログラミング)	適応指導教室 ゆうゆう	1年生	2名
Life is Tech ! (プログラミング)	適応指導教室 ゆうゆう	2年生	2名
Qubina 数学AIドリル	上美生中学校	1年生	7名
Qubina 数学AIドリル	適応指導教室 ゆうゆう	1年生	2名
Qubina 数学AIドリル	適応指導教室 ゆうゆう	2年生	2名

② 試行に係るスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
Edtech 補助金		EdTech 教材の 申請		EdTech 教材の試行				
実施・協 議					授業公開		情報教諭 会議	
調整		iPad 移動					iPad 返却	

③ 試行に係る調整：iPad

現行		調整後	
学校	台数	学校	台数
芽室小学校	0	芽室小学校	0
芽室西小学校	1	芽室西小学校	1
芽室南小学校	6	芽室南小学校	2▼(4台減)
上美生小学校	0	上美生小学校	0
芽室中学校	2	芽室中学校	2
芽室西中学校	6+Winタブ9	芽室西中学校	6▼(Win5台減)
上美生中学校	5	上美生中学校	8△(3台増)
適応指導教室ゆうゆう	0	適応指導教室ゆうゆう	4△(4台増)

芽室町教育研究所のICT教育研究で町内に配置されたiPadは、現在20台あり、各校は普段の教育活動で活用しています。また芽室西中学校にはクラス1台として、Windowsタブレット機が9台あります。AIドリルの試行についてはマルチディスプレイとタッチペンが必要であることから、町内の機器資源を令和2年8月中旬～令和2年12月中旬まで調整し実施します。

#### ④ 評価と報告・協議等

Edtech導入補助金の報告書は教材会社が作成し経産省へ提出することになっています。そのため町内の各学校等はアンケートに答えるなど対応し、報告書を作成することはありません。

試行については町内の教諭にも公開し、視聴覚担当教諭会議等を通じて令和3年度の使用を検討します。

#### (6) デジタル教科書

デジタル教科書は令和6年度での導入が国で検討されています。本町の導入について検討します。

### 3-5 教諭用パソコンの整備と校務支援サービス

#### 3-5-1 現状と課題

教諭用パソコンの多くが更新時期を迎えていること、カメラが内蔵されていないためにZoom会議などに対応できないことなどが課題です。

また学校にはかなりの量の調査・報告がありますが、業務を合理化し業務量を削減するための校務支援サービスの導入は働き方改革の流れも受け重要な要素です。

#### 3-5-2 施策の方向性

番号	項目	内容
①	教諭用パソコンの整備	教諭用のパソコンを整備する
②	校務支援システムの導入と更新	校務支援システムの導入と更新について決定し推進する
③	パソコン室の展開	パソコン室の更新年次計画を見直し、必要な調整を行う。

### 3-5-3 施策内容

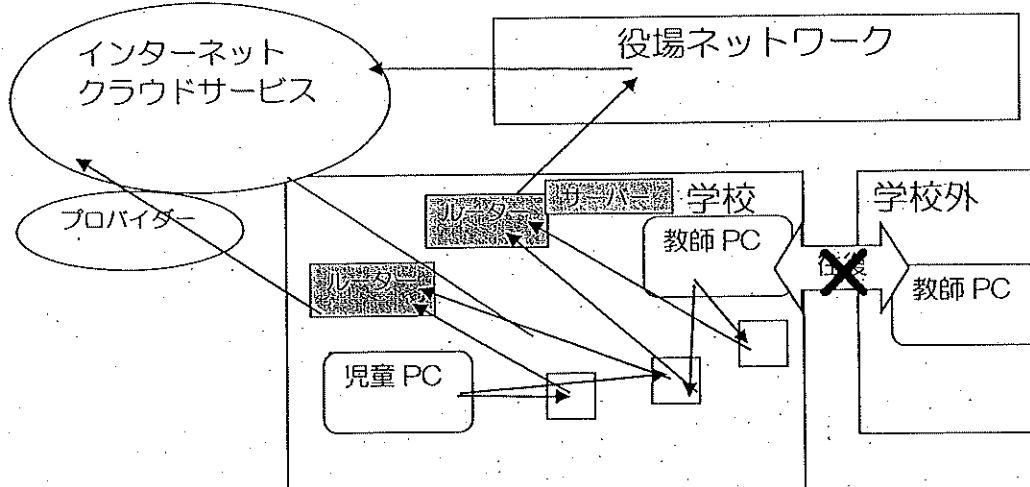
#### (1) 教諭用パソコンの整備

教諭用パソコンをサポートされているOS機へ更新することは、機能的な課題に併せてセキュリティからも求められます。また児童生徒に一人一台の端末が準備されることから、その学習内容とのアクセスが教諭用パソコンには求められるため、クラウドへアクセスして一定の機能を果たす必要があります。

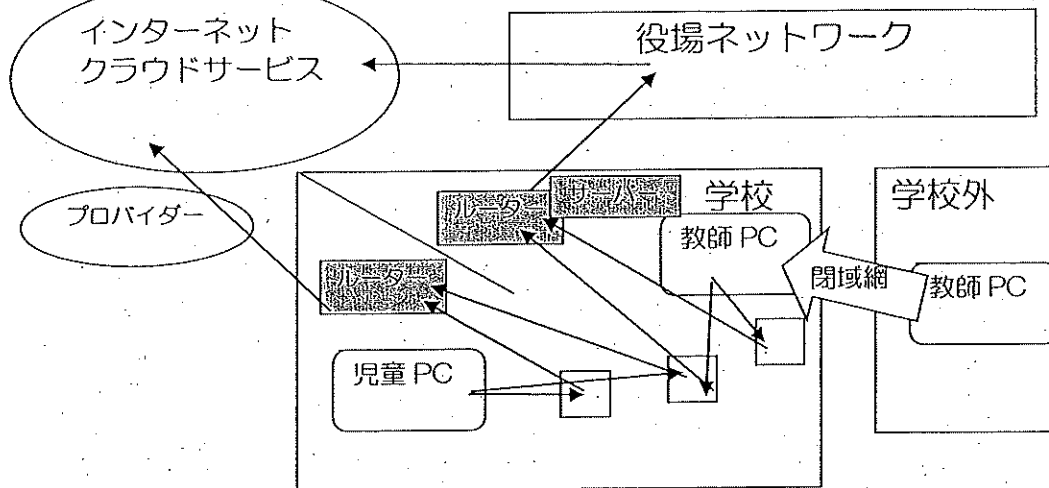
現在では、校務について学校サーバー（役場電算室設置）を活用していることから、現行の仕組みでは教諭用パソコンをクラウドベースのChrome機にすることは不可能です。このことから教諭用パソコンはWindows機で更新する必要があります。校務をクラウド化できた後、教諭用パソコンをChrome機へ、またはBYODで自身の端末をご活用いただくか、検討が必要です。

また現行の役場集中型のネットワーク回線では、端末の外部ネットワークとの往復が不可のため、教師のテレワーク環境は構築できないことから、閉域網回線の構築、または回線の独立を検討する必要があります。

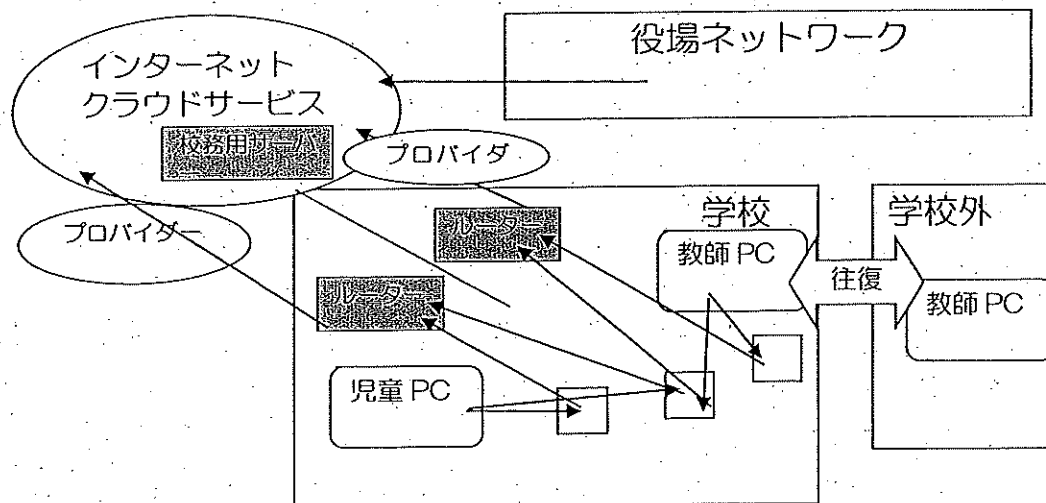
#### 【現行】



【閉域網の構築】



【校務クラウド化】



## (2) 校務支援システムの導入と更新

校務支援システムの充実を検討します。

そのためには現行の校務支援システムと業務とを照らし合わせ、有用な機能の校務支援システムの比較検討、先進地事例確認、管理職を中心とした学校現場との意見調整を行います。

## (3) パソコン室の展開

現行パソコン室で行われていた学習は、すべてクラウドにその機能を持つことができ、今後はパソコン室が不要になります。学習活動に必要なソフトウェア例は下記表を参照ください。このことが実現することで、現行のパソコン室の機能よりも優れた教材や機能が教室で、一人一台、ストレスフリーなネット環境で行えるため、パソコン室が不要になります。

このため、現行の年次計画を見直し、中学校では技術家庭科を中心に当面設置し次回更新に向け検討すること、小学校ではパソコン室の更新を行わないこととします。

機能・ソフト	旧	新
児童生徒の画面を教師が把握し必要な画面を配信・キャプチャする	Skymenu	Classroom (Google) InterClass (Tieru)
プログラミング		小学校においてはライトボット、プログラミン、スクラッチ等・中学校においてはライフズテック等の教材
調べ学習	ブラウザ検索	ブラウザ検索 G suite for Educationのソフトウェア群
まとめ学習	ワード、エクセル、パワーポイント	
発表 (プレゼン)	パワーポイント	
グループ別協議		Meet (Google)
遠隔学習		スライド (Google) の協働編集機能 ロイロノート
協働学習		
教科指導		電子教科書

現行年次計画  
令和3年度

項目	予算	内訳
小学校パソコン室更新（学校用サーバ含む）	100,252,800	25,063,200円（33,660,000（令和2年度芽室中学校更新額）－8,596,800（教諭用パソコン額）×4校
小学校職員パソコン更新	20,111,300	213,950円（令和2年度芽中更新金額）×94人（令和2年度小学校教諭人数）
合計	120,364,100 円	

令和4年度

項目	予算	内訳
上美中パソコン室更新	25,063,200	33,660,000（令和2年度芽室中学校更新額）－8,596,800（教諭用パソコン額）
上美中職員パソコン更新	2,567,400	213,950円（令和2年度芽中更新金額）×12人（令和2年度上美中教諭人数）
合計	27,630,600 円	

令和3年度＋令和4年度＝147,994,700円



令和2年度

項目	予算	内訳
教諭用パソコン更新	22,678,700	213,950円（令和2年度芽中更新金額）×106人（令和2年度教諭数－芽西中（更新済み）・芽中（令和2年度更新）
学校用サーバ	6,570,000	1,314,000（令和2年度学校管理サーバ）×5校分
プリンタ等周辺機器	17,264,600	3,452,920（令和2年度更新分）×5校
合計	46,513,300 円	

令和3～4年度のパソコン室更新＋職員パソコン更新を、令和2年度職員パソコン更新に変更としたら、

147,994,700円－46,513,300円＝（減）101,481,400円の削減



## 3-6 ICT支援員と運用管理

### 3-6-1 現状と課題

学校のICT環境を設営・維持するには、ICTにかなり精通した業者や専門職の存在が必要不可欠です。ICT機器の管理と保守、ネット環境の管理と保守、クラウド上の学習支援サービスやID/PW管理は、学校職員が担う領域と、専門的な職員や企業委託が担う両方が必要であることが指摘されています。

### 3-6-2 施策の方向性

番号	項目	内容
①	GIGAスクールサポーターの委託	令和2年10月～令和3年3月の専門的な導入業務について、GIGAスクールサポーターを委託する
②	ICT支援員の委託	令和3年4月～の専門的な運用管理について、ICT支援員を委託する

### 3-6-3 施策内容

#### (1) GIGAスクールサポーターの委託

導入時の専門的な相談、使用マニュアルの作成、教諭・保護者への使用方法研修など、導入に係る業務の1/2補助がGIGAスクールサポーターです。

$$7校 \div 4 \times 2 \times 230万円 \times 1/2 \text{ (半年)} \times 1/2 \text{ (補助率)} = 2,012,500円$$

GIGAスクールサポーター配置支援事業（案）	
<b>制度の趣旨</b>	<p>○災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも使える通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分である。</p> <p>○このため、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校における「ICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）」の作成などを行うICT技術者の学校への派遣員を支援する。</p>
<b>制度の概要</b>	
事業名	GIGAスクールサポーター配置支援事業（公立学校情報機器整備補助金のメニュー）
補助事業者	都道府県（都道府県立学校分）及び市町村（市町村立学校分）
対象学校種	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
補助対象経費	<p>補助対象校において、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うための「ICT活用推進の促進に関する経費」</p> <p>※ GIGAスクールサポーターの業務内容 ICT環境整備の設計、工事や部品取付、使用マニュアル（ルール）の作成、使用方法周知 など</p> <p>※ 配達の郵の雇用形態 専任雇用、兼任雇用、派遣雇用 など</p>
補助率	<p>1/2</p> <p>※標準イメージ （4校に2名）（雇用年数/年）（半年）（補助率）</p> <p>対象学校数 ÷ 4 × 2 × 年間230万円 × 1/2 × 1/2</p>
補助金の配分方針	<p>標準イメージを基に自治体ごとに標準補助額を算定する</p> <p>※ 予算の範囲内で標準補助額を超えた配分も検討</p>

## GIGAスクールサポーター配置支援事業

令和2年度補正予算額 105億円

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保证できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分である。

このため、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する。

(GIGAスクールサポーターの業務例)

ICT環境整備の設計

工事や納品対応

使用マニュアル  
(ルール)の作成

使用方法周知

**ICT支援員**  
(4校に1人の地域配置)  
授業支援、日常メンテナンス等

**GIGAスクールサポーター**  
(4校に2人)

**外部人材の活用**  
専門性を活かした運用支援等

**【対象校】**  
国・公・私立の小・中・高校・特支等

**【支援】**  
国立  
補助対象：国立大学法人  
補助割合：定額  
公立、私立  
補助対象：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人  
補助割合：1/2

**【人材】**  
ICT関係企業OBなどICT環境整備等の知見を有する者

24

## (2) ICT支援員の委託

令和3年以降の、日常的な学校・教員のICT活用を支援するのが、ICT支援員です。メンテナンスや故障の対応、回線接続のフォローなど保守的な業務から、授業での活用支援、機能の啓発など積極的な業務まで想定することができ、必要なポストでないと考えられます。

**ICT支援員**

＜4校に1人分、地方財政措置＞

**＜事業の流れ＞**  
各教育委員会等が地方財政措置を活用して支援員を募集・配置し、日常的な教員のICT活用の支援を行う  
※ 支援員：業務に応じて必要な知見を有する者

**＜主な業務内容＞**  
授業計画の作成支援、ICT機器の準備・操作支援、校務システムの活用支援、メンテナンス支援、研修支援 等

教育委員会

↓

〔 支援員の配置 〕

学校

25

## 第4章 ICT活用に係る指針

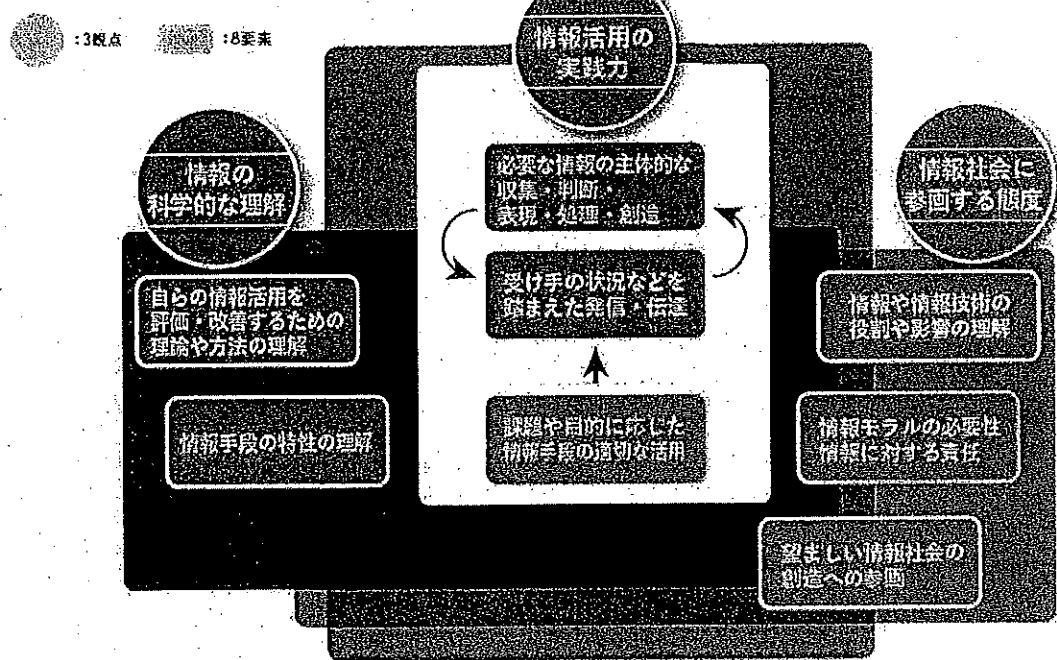
### 4-1 ICT活用の視点

#### 4-1-1 情報活用能力の育成

新学習指導要領では、情報活用能力は、言語能力、問題発見・解決能力と並ぶ「学習の基盤となる資質・能力」の一つと位置付けられ、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図り、各学校のカリキュラム・マネジメントの実現を通じて育成することとされています。

情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報との結び付きとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり、自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力であり、次の3観点8要素に整理されています。

#### 情報活用能力の3観点8要素



※「情報活用能力育成のために」（文部科学省 平成27 年3月）より

#### 4-1-2 新学習指導要領におけるICT活用

新学習指導要領では、主体的で対話的な深い学びをベースとしながら、「総則」において、子どもの発達段階等を考慮し、情報活用能力（情報モラルを含む）等の学習の基盤となる資質・能力を育成していくことができるよう、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図ることが示されています。

各教科等の指導においては、子どもの発達の支援の観点から、ICTを活用するなど、指導方法や指導体制の工夫改善により「個に応じた指導の充実」を図ることとしています。

「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」最終まとめ（平成28年7月）ではICTの利点を以下の3点にまとめています。

- ① 多様で大量の情報を収集、整理・分析、まとめ、表現することなどができ、カスタマイズが容易であること
- ② 時間や空間を問わずに、音声・画像・データ等を蓄積・送受信でき、時間的・空間的制約を超えること
- ③ 距離に関わりなく相互に情報の発信・受信のやりとりができるという、双方向性を有すること

これらの利点により、①については「文書の編集」「表・グラフの作成」「プレゼンテーション」「調べ学習」「試行の繰り返し」「情報共有」が可能に、②については「思考の可視化」「学習過程の記録」「ドリル学習」が可能に、③については「瞬時の共有」「遠隔授業」「メール送受信」等が可能となります。

#### 4-1-3 個別最適化された学習

子どもたちは一人ひとり固有の特性（認知特性、学習到達度、興味関心等）を持っており、学校では、そのような子どもたちに加え、特定分野に特異な才能を持つ子ども、不登校等の理由により他の子どもとともに学習することが困難な子ども、発達障がい等の可能性のある子どもなど、多様な子どもが同じ教室で学んでいます。

このためには、知・徳・体を一体的に育む日本の学校教育の強みを維持・発展させつつ、多様な子ども一人一人の個性や置かれている状況に最適な学びを可能にしていくこと、つまり、「個別最適化された学び」を進めていくことが重要です。

ICT機器を適切に活用し、個別最適化された学びに向かっていくためには、個人ごとの学習等に関する細かな記録やデータの収集、蓄積、分析が必要となります。現在では、情報技術の発展により、これまで取得することが困難だったデータや、取得に非常に手間がかかるためほとんど得られていなかったデータを、簡易で継続的に、個人の学習記録として取得することが可能となっており、これらのデー

データを継続的に収集、蓄積、分析することで、子ども自らが振り返りに活用するなど、個別最適化された学びを行うことができると考えられています。

AIなどの技術革新が進むSociety 5.0という新たな時代に対応するためには、不断の取組を通じて学校教育も変化していかなければならず、そのためには、ICT基盤とした先端技術等を効果的に活用することで、子どもの力を最大限に引き出し、個別最適化された学びを実現させていくことが求められます。

## 4-2 ICT活用の場面

ステップ1

**“すぐにも” “どの教科でも” “誰でも” 使えるICT**

**✦ 検索サイトを活用した調べ学習**

- 一人一人が情報を検索し、収集・整理
- 子供たち自身が様々な情報にアクセスし、主体的に情報を選択する



**✦ 文章作成ソフト、プレゼンソフトの利用**

- 子供たち一人一人が考えをまとめて発表
- 共同編集で、リアルタイムで考えを共有しながら学び合い



**✦ 一斉学習の場面での活用**

- 誰もがイメージしやすい教材提示
- 一人一人の反応や考えを即時に把握しながら双方向的に授業を進める



**✦ 一人一人の学習状況に応じた個別学習**

- デジタル教材を活用し、一人一人の学習進捗状況を可視化
- 様々な特徴を持った生徒によりきめ細やかな対応を行う



ステップ2

**“1人1台”を活用して、教科の学びを深める。教科の学びの本質に迫る。**

**✦ 国語**

書く過程を記録し、よりよい文章作成に役立てる

- 文書作成ソフトで文章を書き、コメント機能等を用いて助言しあう
- 文章作成ソフトの校閲機能を用いて推敲し、データを共有する



**✦ 社会**

国内外のデータを加工して可視化したり、地図情報に統合したりして、深く分析する

- 各自で収集したデータや地図を重ね合わせ、情報を読み取る
- 分析した情報を、プレゼンソフトで、わかりやすく加工して発表



(国土交通省HPより引用)

**✦ 算数・数学**

関数や図形などの変化の様子を可視化して、繰り返し試行錯誤する

- 画面上に表示した二次関数のグラフについて、式の値を変化させて動かしながら、二次関数の特徴を考察する
- 正多角形の基本的な性質をもとに、プログラミングを通して正多角形の作図を行う



**✦ 理科**

観察、実験を行い、動画等を使ってより深く分析・考察する

- 観察、実験を動画等で記録することで、現象を科学的に分析し、考察を深める
- 観察、実験のレポートやプレゼンテーション資料などを、写真やグラフを挿入するなどして、一人一人が主体的に作成する



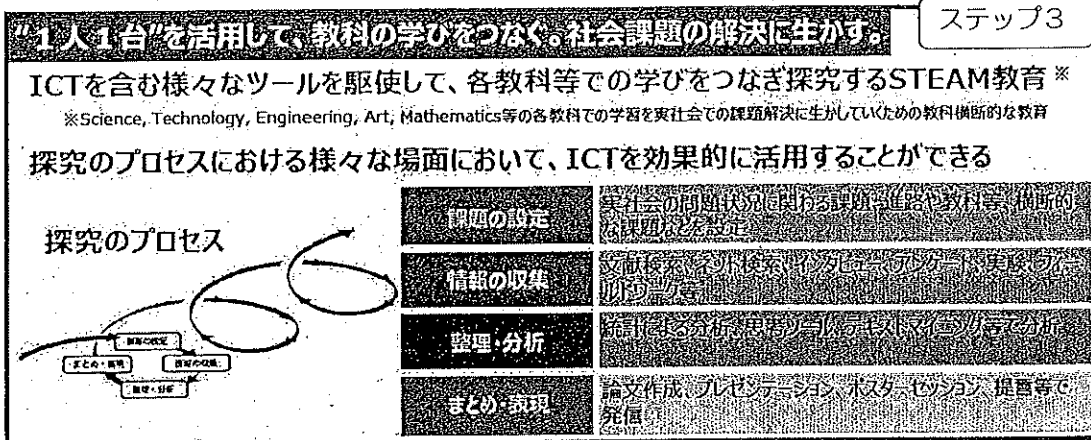
**✦ 外国語**

海外とつながる「本物のコミュニケーション」により、発信力を高める

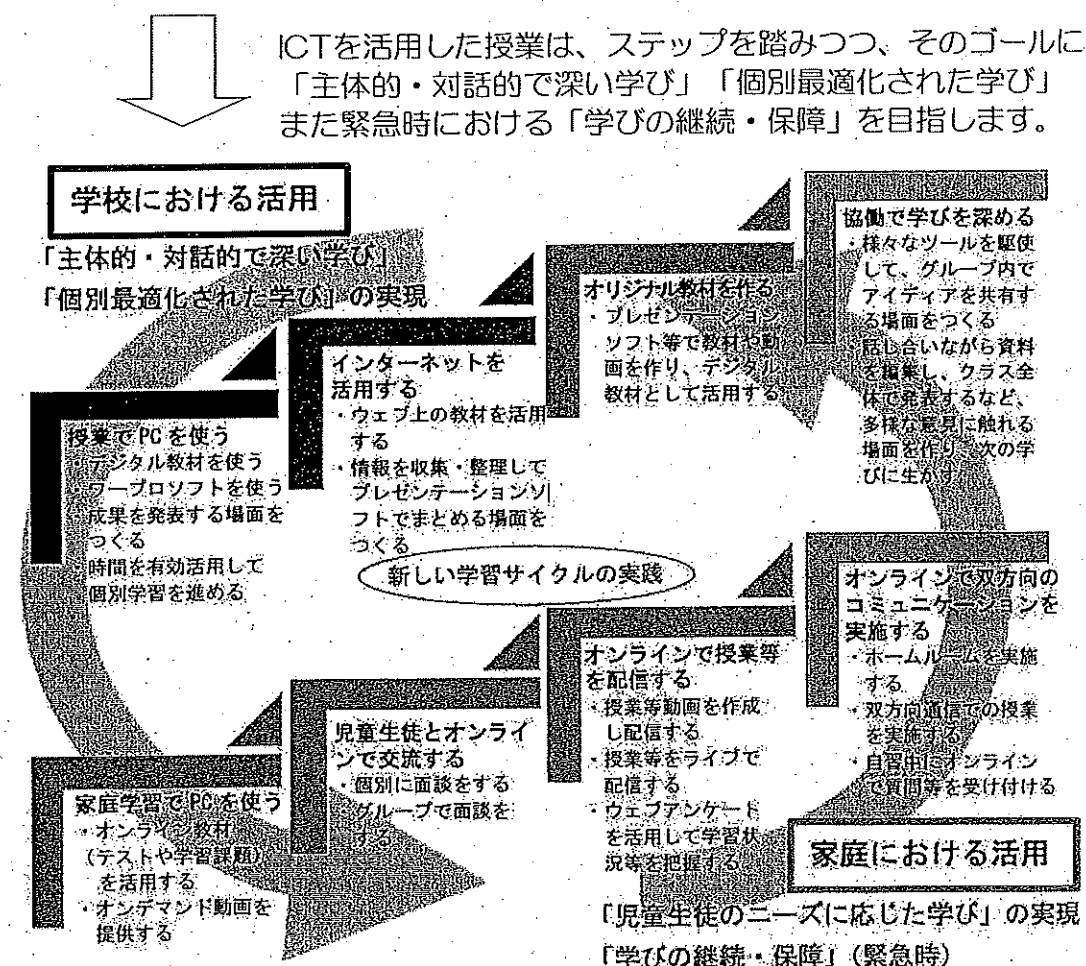
- 一人一人が海外の子供とつながり、英語で交流・議論を行う
- ライティングの自動添削機能やスピーキングの音声認識機能を使い、アウトプットの質と量を大幅に高める



「一人一台端末・高速通信環境」を活かした 学びの変容イメージ (文部科学省)



「一人一台端末・高速通信環境」を活かした学びの変容イメージ（文部科学省）



「ICT活用授業指針」（北海道教育委員会）

#### 4-3 ICT活用の目標と評価

##### 4-3-1 ICT活用の目標

今後児童生徒が、ICTを「えんぴつやノートのように」学用品として活用するにあたって、その使用量や使用頻度は、学習内容によって決まります。しかし教師が使い慣れない機器を敬遠し、児童生徒の学びに活用されないことを危惧して、使用量や使用頻度を目標値として規定する自治体があります。

本町においては、授業において創意工夫ある活用がなされ、町内外のICTに関係する研修を活用し、指導工夫改善加配教諭や芽室町教育研究所のICT研究などの助言・成果を最大限活かしながら、令和3年度後期以降には、ほぼ毎日のように活用される教育環境を目指します。

活用の目標：ほぼ毎日のようにICTが活用されている（令和3年度後期以降）

##### 4-3-2 活用の評価

グローバル化や情報化が急速に進展する時代を反映し、学校の創意ある教育課程編成やカリキュラム・マネジメントによる教育内容や、そのために必要とされる環境整備と活用できるための教職員の研修等と深く関連がありますが、GIGAスクール構想が示す学習環境の導入期においてのみ、活用の頻度や量を評価する必要があります。以下の方法において4-3-1で規定する目標の達成度や活用状況を評価し、次年度以降の整備や活用の基礎資料とします。

- ・プロジェクトチームによる情報共有や授業交流
- ・芽室町教育研究所によるICT研究
- ・教諭へのアンケート調査（令和3年～4年）
- ・管理職会議でのヒアリング

#### 4-4 教諭フォローアップ計画

##### 4-4-1 GIGAスクール構想プロジェクトチーム

令和2年度におけるGIGAスクール構想整備の経過の中で、視聴覚教育担当教諭会議や教頭会による各学校の意見集約、各学校への学習支援サービス意見集約などを通じて、令和3年度以降継続的な取り組みを含む、プロジェクトチームの構築が必要であると協議してきました。

使用や活用に係る全町的な情報共有と指針の策定、学習支援サービスや大型提示装置などの整備の方向検討、必要な研修の検討、令和3年度以降の授業交流、遠隔学習試行の総括、各学校における疑問や意見の集約と解決等の役割を担う、GIGAスクール構想プロジェクトチームを構成します。

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
プロジェクトチーム		構成し、Edtech(エドテック)教材試行の授業交流、			学習支援サービス、遠隔学習、必要な研修、令和3年度以降の授業交流等について協議				会議開催	
Edtech(エドテック)実証事業		EdTech教材の試行		予算化				活用		
遠隔学習		配信試行(各学校ごと)各家庭での受信確認				遠隔学習にかかる一定の手順共有				

#### 4-4-2 教諭研修の開催検討

より有効な情報活用スキルを学ぶ機会を設け、町外で開催される研修機会を積極的に情報共有・活用し、教諭の情報活用スキル格差の軽減を図るための取組を推進します。

#### 4-4-3 ICT支援員

3-6 ICT支援員と運用管理(P30~31)参照。

文科省は令和2年度内の専門的な支援体制を「GIGAスクールサポーター」、令和3年度以降の専門的な支援体制を「ICT支援員」として、体制整備を位置付けています。その中ではIT業者の面と、授業で活用する教育面と、双方がいられていますが、その双方を併せ持つ人材については不足していることが広く聞かれています。



現在令和3年度以降のICT支援員について、特にネットワークの技術的な面の支援体制を優先的に（つながらない、端末の故障、児童生徒IDやパスワードの不具合等）構築します。

#### 4-4-4 情報共有のための仕組み、教材データベースの構築

児童生徒一人一台端末や学校に整備された高速ネットワークを最大限活用し、未来を生きる子どもたちを育むための教育を保証するには、学校や教諭の試行錯誤が必須となります。特にGIGAスクール構想においては、これまで校内になかった環境を使用し、児童生徒も教諭も初めて触れるクラウドサービスを活用することが求められます。

このため、各学校の試行錯誤や授業を情報共有し、一つの学校の取組は全町の学校の財産としていく「情報共有の仕組み」が重要になります。

プロジェクトチームを中核とした情報共有、授業交流、芽室町教育研究所のICT研究の継続に加えて、めむろGIGA通信など紙面を通じた情報共有に努めます。

また、校務のクラウド化の推進を鑑みながら、教材や指導用データのクラウド保存と全町教諭が活用できる環境整備を検討します。これにより、教諭が使用した教材、または作成した教材が共有されることで教育効果が向上し、また授業準備に係る業務負担軽減から働き方改革の進展につながる取組を推進します。

日程第 9

議案第 3 2 号

条例制定（機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例）の議案に対する  
意見申し出の件（非公開）

機構改革に伴う関係条例の整備に関する条例の制定案に対する意見について、地方  
教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条の規定に基づき、町長に対し申し出よ  
うとするものであります。

令和 2 年 1 1 月 3 0 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

日程第 10

議案第 33 号

令和 2 年度芽室町一般会計教育費補正予算の議案に対する意見申し出の件  
(非公開)

令和 2 年度芽室町一般会計教育費補正予算案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき、町長に対し申し出ようとするものであります。

令和 2 年 11 月 30 日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

## 第 1 3 回 教育委員会会議日程

開催期日 令和 2 年 11 月 30 日 (月)

開催時間 15 時 30 分

開催場所 芽室町中央公民館 2 階図書資料室

追加日程第 1 議案第 3 4 号 芽室町社会体育施設等指定管理者指定の件

追加日程第1

議案第34号

芽室町社会体育施設等指定管理者指定の件

地方自治法第244条の2第3項の規定に基づく、芽室町総合体育館ほか11施設の管理を行わせる指定管理者の指定に当たり、同法第244条の2第6項の規定に基づき、議会の議決を得ようとするものであります。

令和2年11月30日提出

芽室町教育委員会教育長 程 野 仁

議案第 85 号

芽室町社会体育施設等指定管理者の指定の件

芽室町社会体育施設等の指定管理者を次のとおり指定しようとするものであります。

令和 2 年 12 月 1 日提出

芽室町長 手 島 旭

1 管理を行わせる施設の名称及び所在地

名 称 芽室町社会体育施設等

所 在 地 芽室町東 3 条 8 丁目 1 番地ほか

2 指定管理者

所 在 地 芽室町東 6 条 10 丁目 2 番地

名 称 芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト共同企業体

代表者名 芽室ビル管理株式会社 代表取締役 山瀬 雅宏

3 指定期間

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

説 明

指定管理者の指定に当たり、地方自治法第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を得ようとするものであります。

## 1 指定管理候補者として選定した者

芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト共同企業体

## 2 施設名称と所在地

施設名称	所在地
社会体育施設等	
・芽室町総合体育館	芽室町東3条8丁目1番地
・芽室町勤労青少年ホーム	芽室町東1条8丁目1番地
・芽室町温水プール	芽室町東1条8丁目1番地
・芽室町健康プラザ	芽室町西3条南6丁目1番地
・芽室町サッカー場	芽室町東6条南1丁目1番地
・芽室公園	芽室町東1条8丁目1番地
・芽室南公園	芽室町西3条6丁目1番地
・南多目的運動公園	芽室町新生南6線23番地
・芽室西運動広場	芽室町芽室南3線25番地
・美生川河川敷公園	芽室町東8条3丁目1番地1地先
・芽室霊園緑地公園	芽室町芽室南3線24番地3
・東工北1公園	芽室町東芽室北1線4番地20

## 3 応募団体

団体名	所在地
芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト 共同企業体	芽室町東6条10丁目2番地13

## 4 選定経過

募集	・非公募による募集
第1回選定委員会 (令和2年11月16日)	・募集経過、結果報告、応募者提案内容の説明 ・評価方法の審議、事業者ヒアリング、書面審議
最終確認 (令和2年11月19日)	・選定評価、結果報告書の確認

## 5 審査の方法について

- (1) 当該施設の指定管理者制度導入の目的、意義を踏まえた評価に努めた。
- (2) 民間人を選定委員に委嘱し、公平性とより広い視野での評価に努めた。
- (3) 以下の表のとおり審査項目と審査の視点を設定し評価を行った。
- (4) ヒアリングを実施し、提案内容について書面のみでは確認できない部分や熱意を直接聞き取り、提案者の真意・意図を正確に把握するよう努めた。
- (5) 審査項目ごとに配点及び基準点の設定を行い、各委員の付点を平均して総合点数を算出した。

審査項目	審査視点項目	点数
(1)理念・認識	①利用者の視点に立った理念・目標を持っているか。	10
	②公共施設として平等性に配慮されているか。	10
(2)サービス向上、施設効用の最大限発揮	①サービス向上策	15
	②自主事業	10
	③接遇の指導・向上	10
	④利用者への情報提供の考え方	10
(3)施設の適切な維持管理	①施設、設備維持の考え方及びその実施する内容	5
	②人員配置・体制(危機管理含む)	5
(4)管理経費の縮減	①管理経費縮減策について	5
	②事業費の妥当性	5
(5)地域住民の意見の反映	①利用者意見の反映策及び苦情解決	15

## 6 評価結果について

審査	芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト共同企業体
総合点数	70.83点/100点
<p>【評価方法】</p> <p>審査視点項目ごとに付点する。項目ごとの点数はその重要度に応じ5から15点とし、その6割の3、6、9点を基準点とした。</p> <p>全項目の合計は100点（基準点合計は60点）であり、各委員の評点の平均点を総合点数として決定した。なお、総合点数が基準点である60点に満たない場合は選定しないこととしている。</p>	



## 7 選定の理由について

芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト共同企業体のうち芽室ビル管理株式会社及び十勝広域森林組合は、これまでの15年間共同企業体として社会体育施設等の指定管理業務を担っており、また、毎年度実施している事業評価においても一定水準の評価を受けている。加えて株式会社オカモトについても複数の指定管理施設の運営実績があり、今後についても安定した管理運営が期待できる。

次年度以降の業務に係る提案については、これまでの管理実績を踏まえた上で利用促進・利用者増に向けたサービスの向上や各年齢層に合せた講座や教室の開催が提案されており、今後も良好な運営が期待される。施設運営に必要な専門的知識、技術、技能、免許を必要とする人材も適正に配置される計画であり、研修による技術の向上にも積極的に取り組む姿勢が伺える。利用者や体育関連団体からの意見を取り入れる体制も整うものと判断する。

今回の選定に係る指定期間5年間のうち、3年目からは新たに整備する水泳プール下での指定管理となる。新プール開設に向けた人員体制の提案など、その意識・姿勢は伺えるが、新たな施設に対する期待は非常に高いものであり、新プールの供用開始に向けて当該施設も含め社会体育施設等が一体となって、これまで以上に町民の健康増進に資する施設として供用開始からその効果を最大限発揮できるよう業務に臨まれない。

以上審査の結果、指定管理者としてふさわしいと判断されることから指定管理者の候補となる者として芽室ビル管理・十勝広域森林組合・オカモト共同企業体を選定した。

## 8 芽室町公の施設に係る指定管理者選定委員会 委員名簿

役 職	氏 名	備 考
委員長	佐野 寿行	副町長
委 員	橋本 正常	民間人有識者
委 員	島影 由里香	民間人有識者
委 員	若狭 富美子	民間人有識者
委 員	安田 敦史	総務課長
委 員	佐藤 季之	企画財政課参事

## 第十章 公の施設

### （公の施設の設置、管理及び廃止）

第二百四十四条の二 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

2 普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならない。

3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。

4 前項の条例には、指定管理者の指定の手続、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。

5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。

6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。

7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。

8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることができる。

9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。

10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。